



2026年3月期 決算説明会

2026年5月21日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

目次

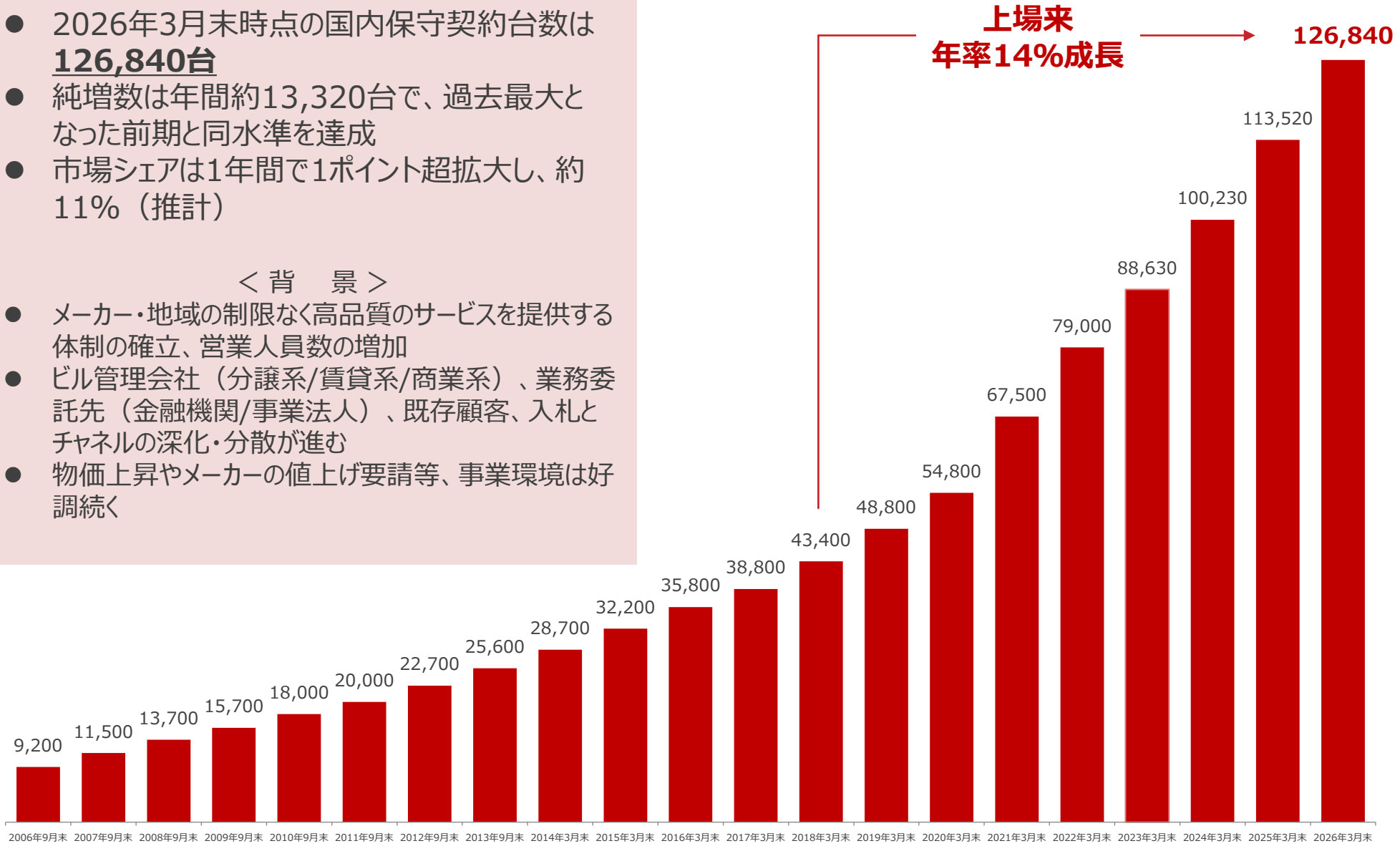
1.	2026年3月期の振り返り	3
2.	2027年3月期の取り組み	7
3.	2026年3月期決算概要 & 連結業績予想	12
4.	中期経営計画VISION2027	17
5.	資料編	22

国内保守契約台数の推移

- 2026年3月末時点の国内保守契約台数は **126,840台**
- 純増数は年間約13,320台で、過去最大となった前期と同水準を達成
- 市場シェアは1年間で1ポイント超拡大し、約11%（推計）

< 背景 >

- メーカー・地域の制限なく高品質のサービスを提供する体制の確立、営業人員数の増加
- ビル管理会社（分譲系/賃貸系/商業系）、業務委託先（金融機関/事業法人）、既存顧客、入札とチャネルの深化・分散が進む
- 物価上昇やメーカーの値上げ要請等、事業環境は好調続く



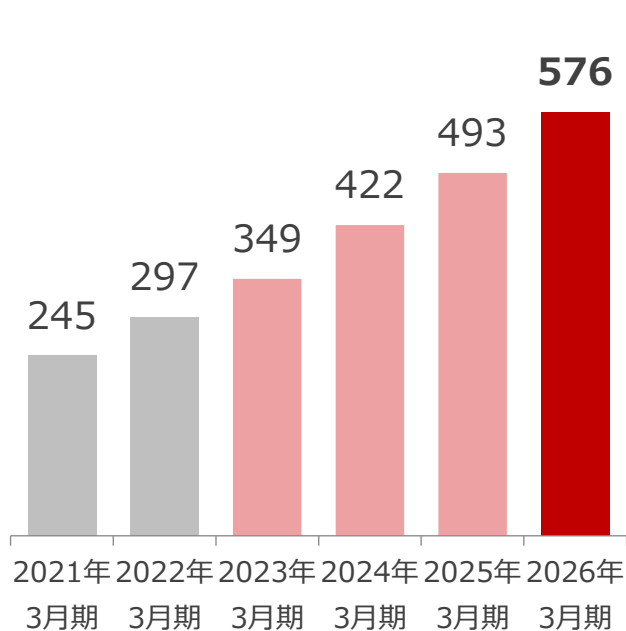
2017年の上場来、9年連続で過去最高業績を更新

- 事業環境好調続く
- 保守保全・リニューアル好調
- 前期比16.7%増で過去最高

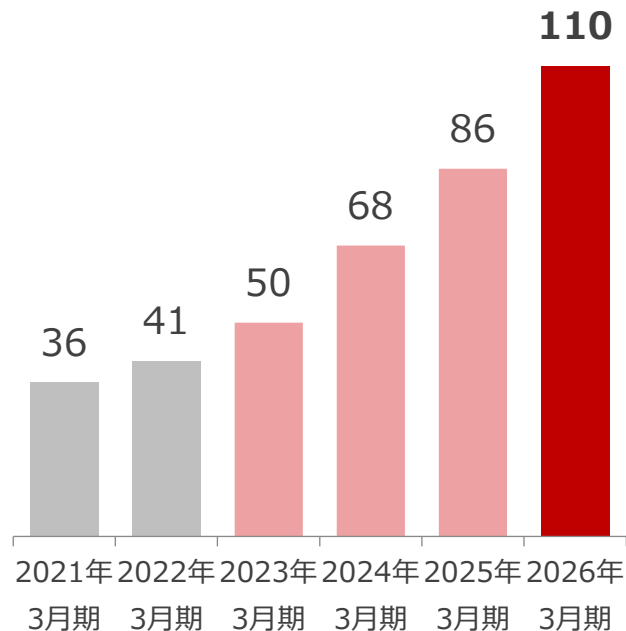
- リニューアル単価上昇
- 前期比27.7%増で過去最高
- 償却前OPMは19.6%へ向上

- 大幅な増収・増益により業績予想66億円を超過
- 前期比32.4%増で過去最高

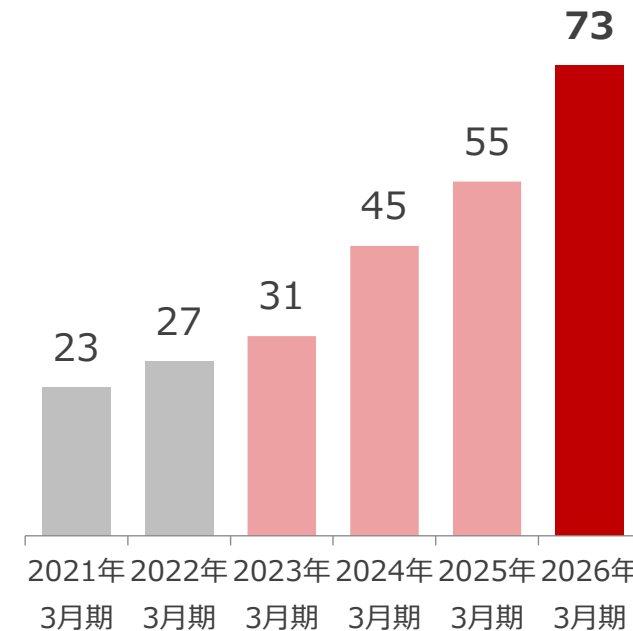
売上高



営業利益



当期純利益

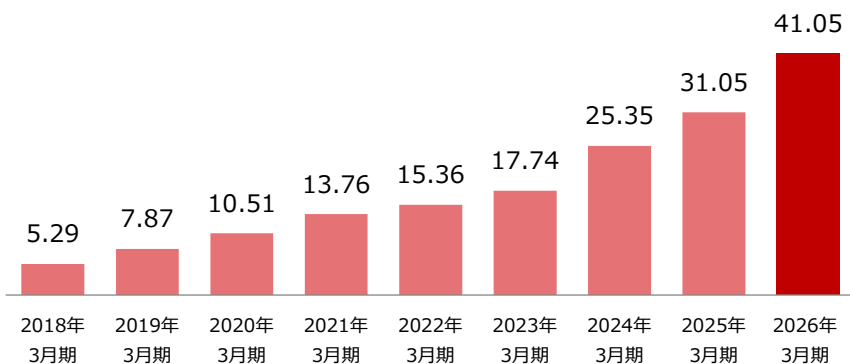


単位：億円

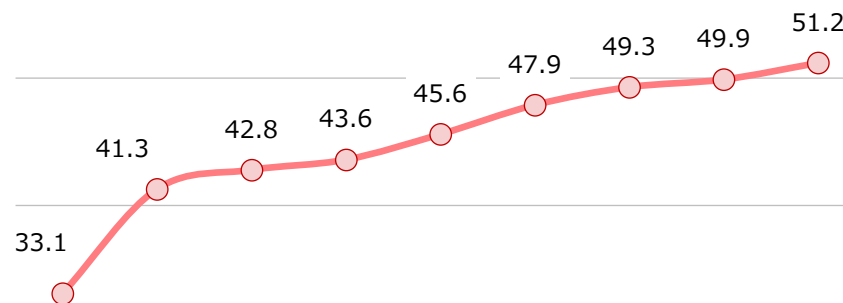
- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2026年3月期の配当は、順調な業績拡大を背景とする前期比5.5円※増配の21円（配当性向51.2%）の予定

※2025年10月1日に実施した株式分割（1：2）考慮後

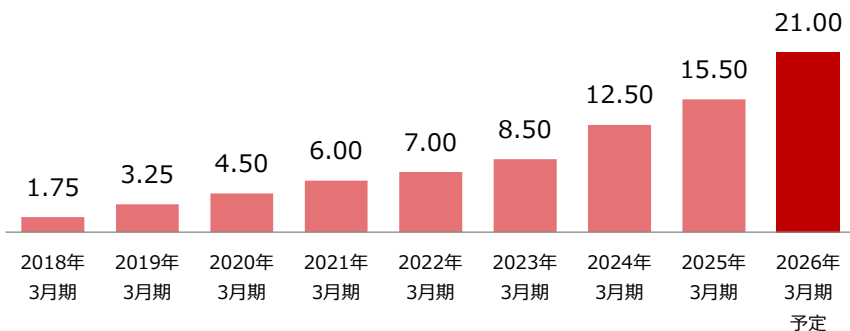
修正後EPS（円）推移



配当性向（%）推移



修正後DPS（円）推移

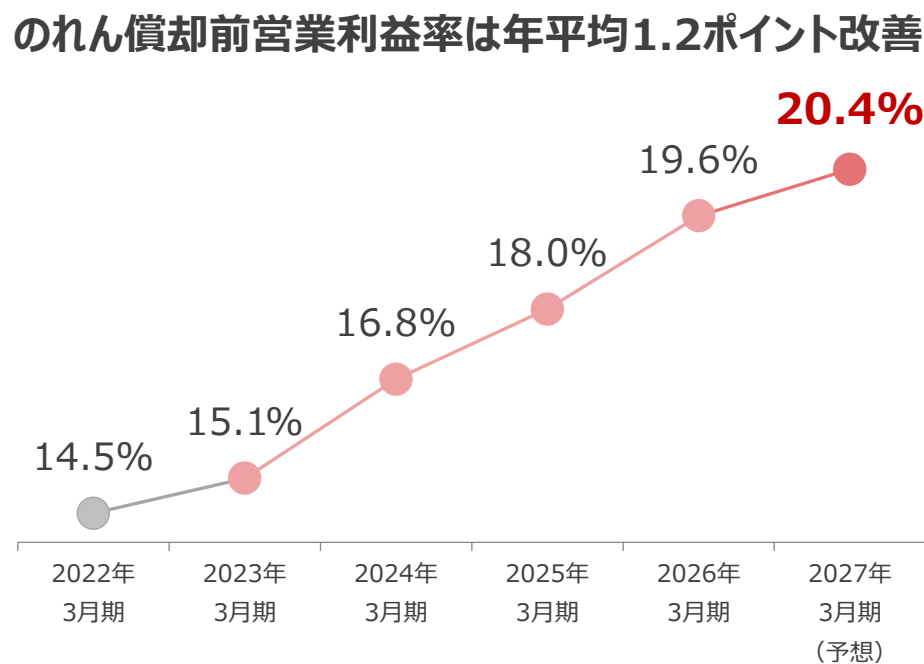
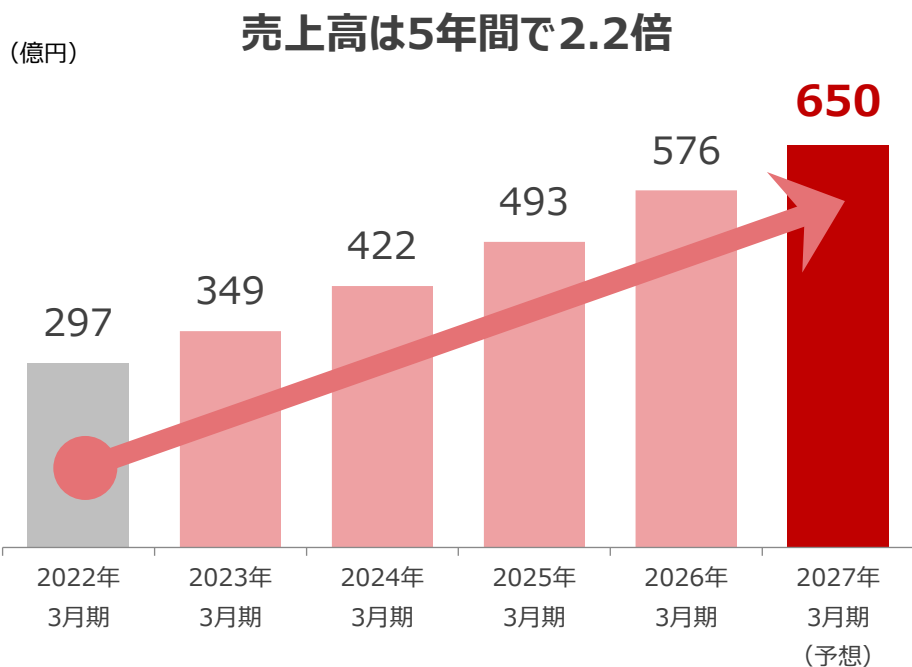


配当性向40%以上継続

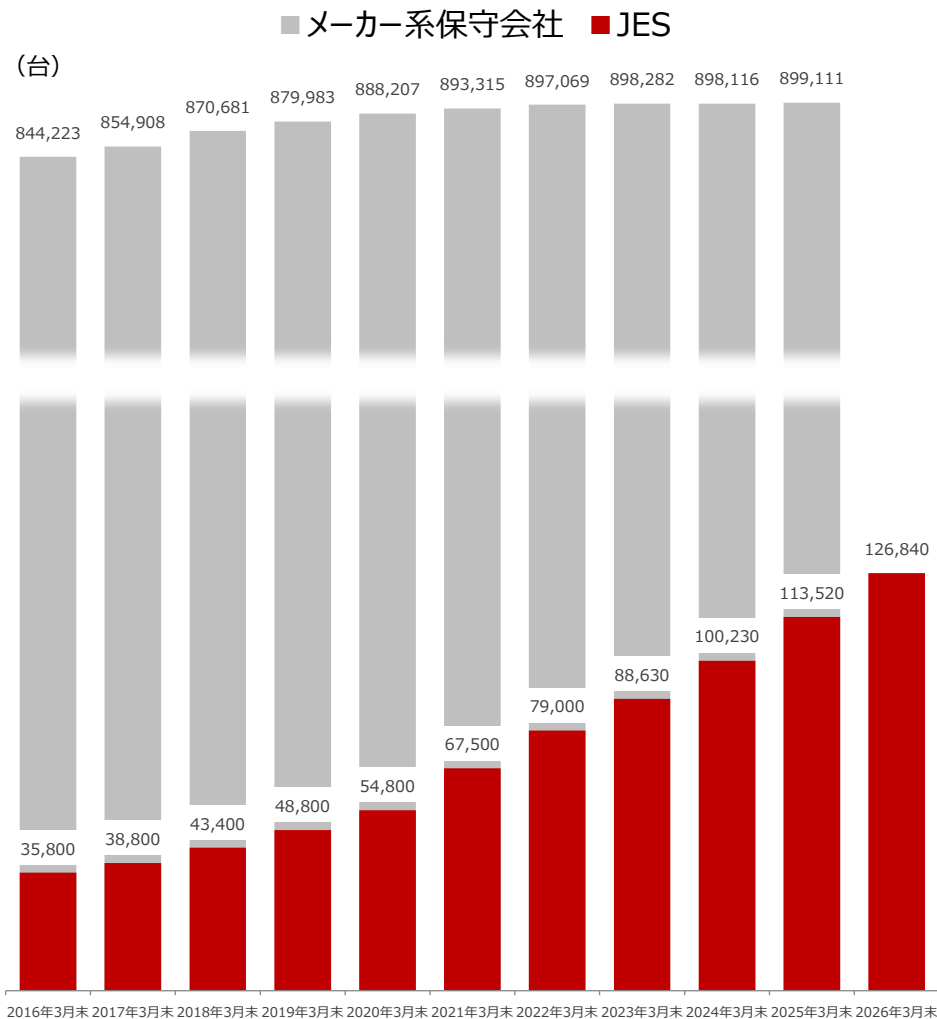
*2025年10月1日株式分割(1:2)を実施。グラフは2018年3月期より遡及調整

2018年 3月期 2019年 3月期 2020年 3月期 2021年 3月期 2022年 3月期 2023年 3月期 2024年 3月期 2025年 3月期 2026年 3月期 予定

- 拠点網拡大、人員確保など組織強化により、保守契約台数は着実に増加
- エレベーターの更新期集中・メーカー部品供給停止を背景とする旺盛な需要に応え、リニューアル施工台数は想定以上の増加
- 投資の一巡に加え、デジタルツールを活用した業務効率化、事務業務のシェアード化等による販管費抑制
- 2027年3月期業績予想は売上高600億円以上、のれん償却前営業利益率20%以上と、**VISION2027の目標は全て超過達成の見込み**
- 配当性向40%以上は中期経営計画期間中、継続達成

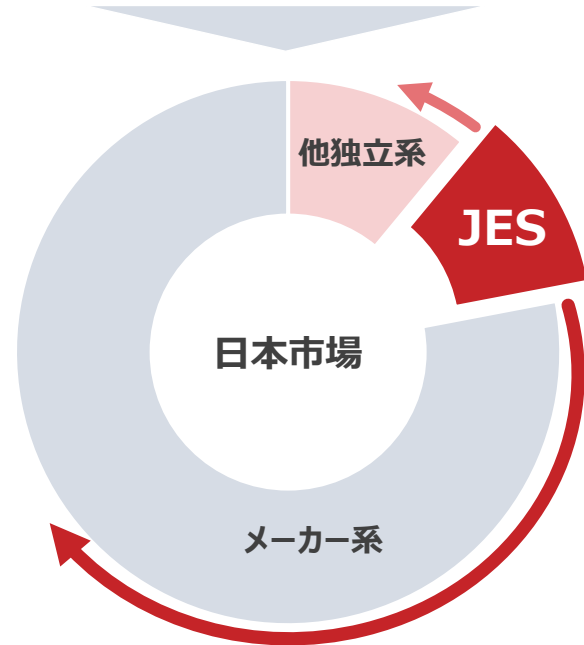


JESとメーカー系保守会社の保守台数推移



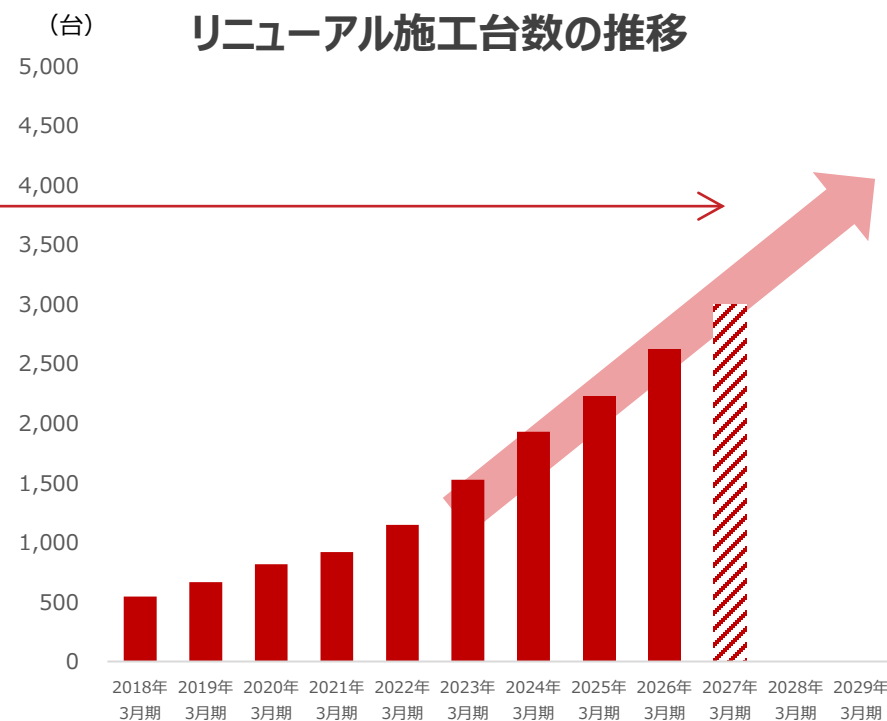
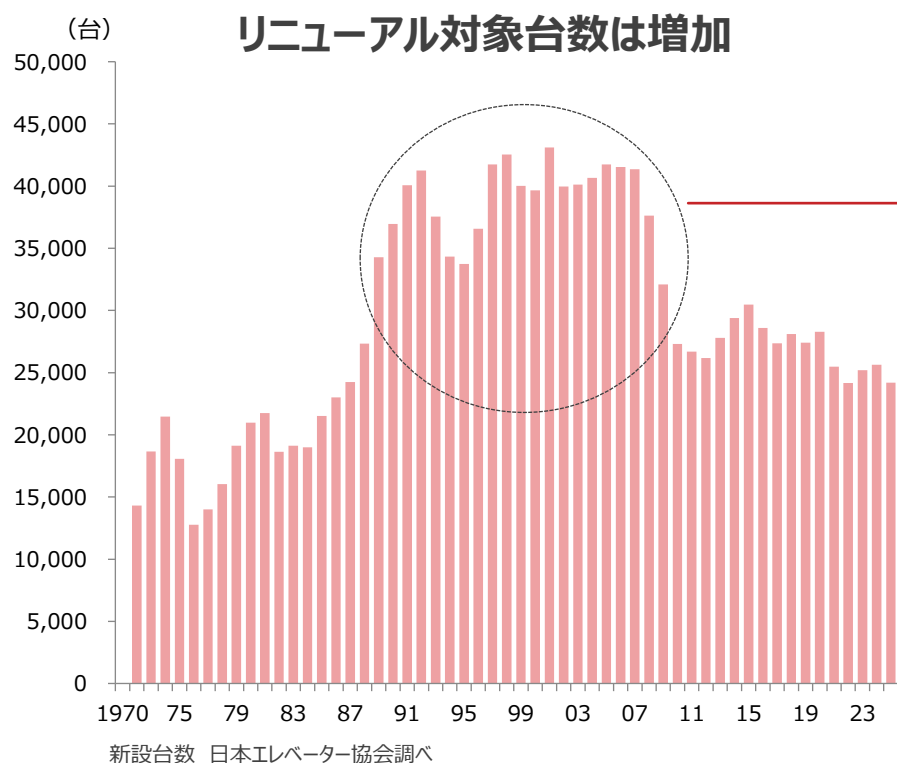
(出所) メーカー系保守会社：日本エレベーター協会資料
 当社：ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

- 日本のエレベーター等保守市場は、メーカー系保守会社がシェア8割を占め、独立系が過半数を占めることもある海外市場と異なる
- その背景には新設・リニューアル市場における過度な価格競争や、独立系保守会社の品質問題など構造的要因が存在
- 当社は設立時より**メーカー同等のサービス品質**を確立すべく大規模投資を続け、これを**適正価格で提供**する体制を、プライム上場企業としての高い社会的信用を礎として確立
- 当社が市場シェアを高めることで、日本の保守市場が海外市場と同様の構造に移行することは可能



欧米の独立系マーケットシェアは50%以上

- 昇降機更新需要が1990年～2000年代前半のピーク期物件で発生していることに加え、1990年以降に製造された昇降機部品の供給停止の対象も広がっており、**リニューアル需要は長期にわたり続く**
- メーカー主導で材料費・外注費等のコスト増を売価に反映する環境が整いつつあり、リニューアル**単価は上昇傾向が続き、利益率も改善**
- 全国のリニューアル提案営業人員や施工体制を増強させるなど今後の成長に向けた**組織体制の整備も進む**
- リニューアルは高確度で保守契約につながり、保守・保全業務の収益向上に貢献する有益なチャネル



国内マーケットシェア拡大に向けた拠点網拡大・人材確保

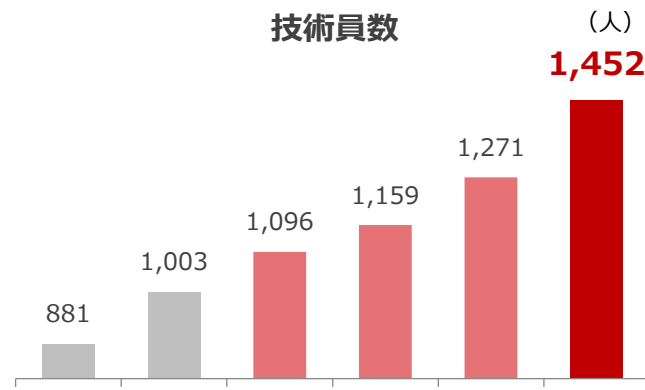
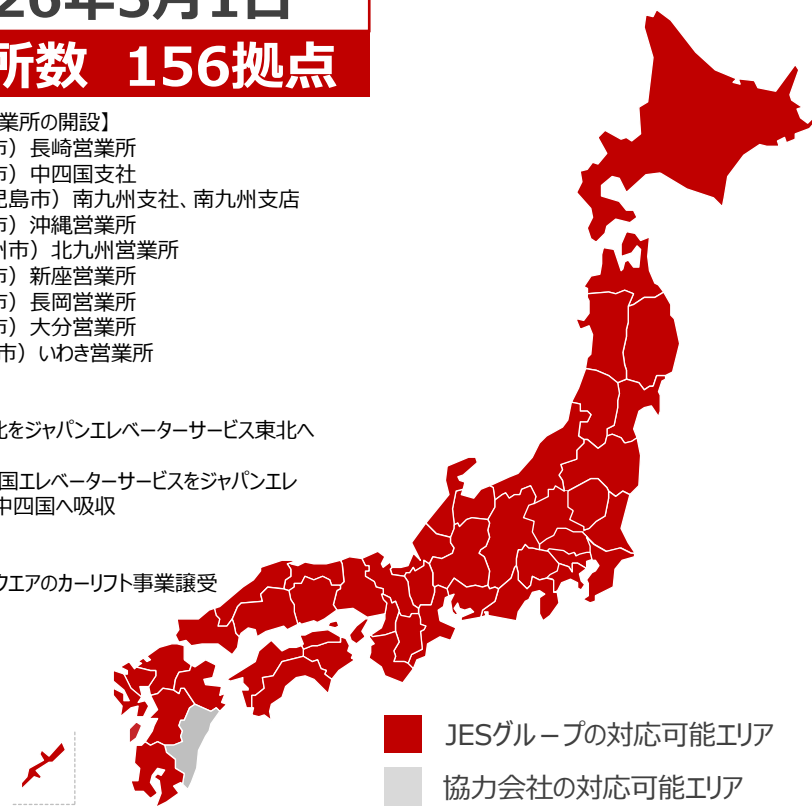
- 拠点数は2025年3月末の148拠点から増加し、2026年5月時点で156拠点。新規進出エリアである**大分**に営業所を新設したほか、契約数増に対応し各地に支社・支店・営業所を開設
- 新卒を中心に**100名超の技術員を安定的に採用**することができており、今後の年間1万台を超える保守契約台数の増加を支える見込み。**新規保守契約獲得、リニューアル業務の成長を支える営業人員も強化**
- 有限会社ナカ・エレベータを買収、株式会社IHIパーキングスクエアのカーリフト事業を譲受し、オーガニック成長を補完する成長も実現

2026年5月1日
営業所数 156拠点

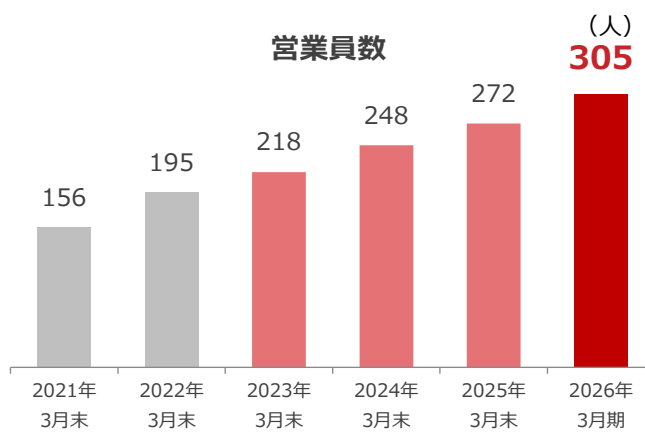
【支社・支店・営業所の開設】
 (長崎県長崎市) 長崎営業所
 (広島県広島市) 中四国支社
 (鹿児島県鹿児島市) 南九州支社、南九州支店
 (沖縄県那覇市) 沖縄営業所
 (福岡県北九州市) 北九州営業所
 (埼玉県新座市) 新座営業所
 (新潟県長岡市) 長岡営業所
 (大分県大分市) 大分営業所
 (福島県いわき市) いわき営業所

【組織変更】
 昌和輸送機東北をジャパンエレベーターサービス東北へ商号変更
 四国昇降機・四国エレベーターサービスをジャパンエレベーターサービス中四国へ吸収

【M&A】
 IHIパーキングスクエアのカーリフト事業譲受
 ナカ・エレベータ



2026年4月
 新卒採用**167名**
 うち
 技術員**146名**採用
 (前年実績143名)



新規契約を獲得する
保守営業、
 リニューアル提案を行う
リニューアル営業を
 強化

保守契約台数の増加につながるサービスメニューの拡充の一環として新設業務を展開

- 新設市場では人手不足・原材料価格上昇の影響で価格上昇、納期遅れが顕在化
- これまでの保守、リニューアル実績が認められ、多くのお客様から「高品質・低価格・短納期」サービス提供の要望
- 昨今の新設・リニューアル市場の価格環境改善を受け、2027年3月期はエレベーターの新設業務を開始



クイックリニューアル
(2019年3月期～)



LiftSPOT
(2018年5月～)



リファーマビッシュ品
(2022年3月期～)



エレベーター新設
(2026年5月～)



リモート遠隔監視
(2007年5月～)



機械式立体駐車場保守
(2021年3月～)



エスカレーターリニューアル
(2024年3月期～)

- 日本は世界でも有数のエレベーター設置台数を誇り、日本におけるシェアの拡大を通じた成長が当面の最優先課題
- 海外事業は市場規模・成長性で日本におけるシェア拡大が一巡した後の成長ドライバーとなり得る
- 日本事業が高成長を続ける**時間軸を有効に使い**、海外各地の市場構造、商慣行、競争状況を精査
- 事業展開において信用力は重要な要素であり、**現地パートナーの選択は鍵。投資機会は常在と認識**



マレーシア市場

市場環境・商慣行・競争状況

- マレーシア経済は4~5%の安定成長が見込まれる。輸出拡大に加え、賃金上昇を背景とする個人消費が支える
- 人口3,600万人。2030年には都市居住率が約80%へと都市圏への人口集中が進む見込み。
- 昇降機市場は4~5%成長が見込まれる。
- 1,600社を超える日本企業の存在
- 昇降機保守サービスは免許制。独立系は中小企業で構成される

当社の展開

- 2022年6月に連結子会社としたCOFRETH (M) SDN. BHD.はファシリティマネジメントや環境関連ビジネスの成長性や昇降機事業参入の可能性に投資。今後は同社が手掛ける物件にサービスを提供する等シナジーを追求
- 2026年5月、現地資本Potensi Terus Industries SDN. BHD.関係者とJapan Elevator Service Malaysia SDN. BHD.を設立予定（当社持分55%）。新会社はPotensiと事業連携を進めながら、マレーシアのエレベーター等保守マーケットの拡大を目指す



上場来の増収・増益続く中、利益率の改善傾向が顕著に

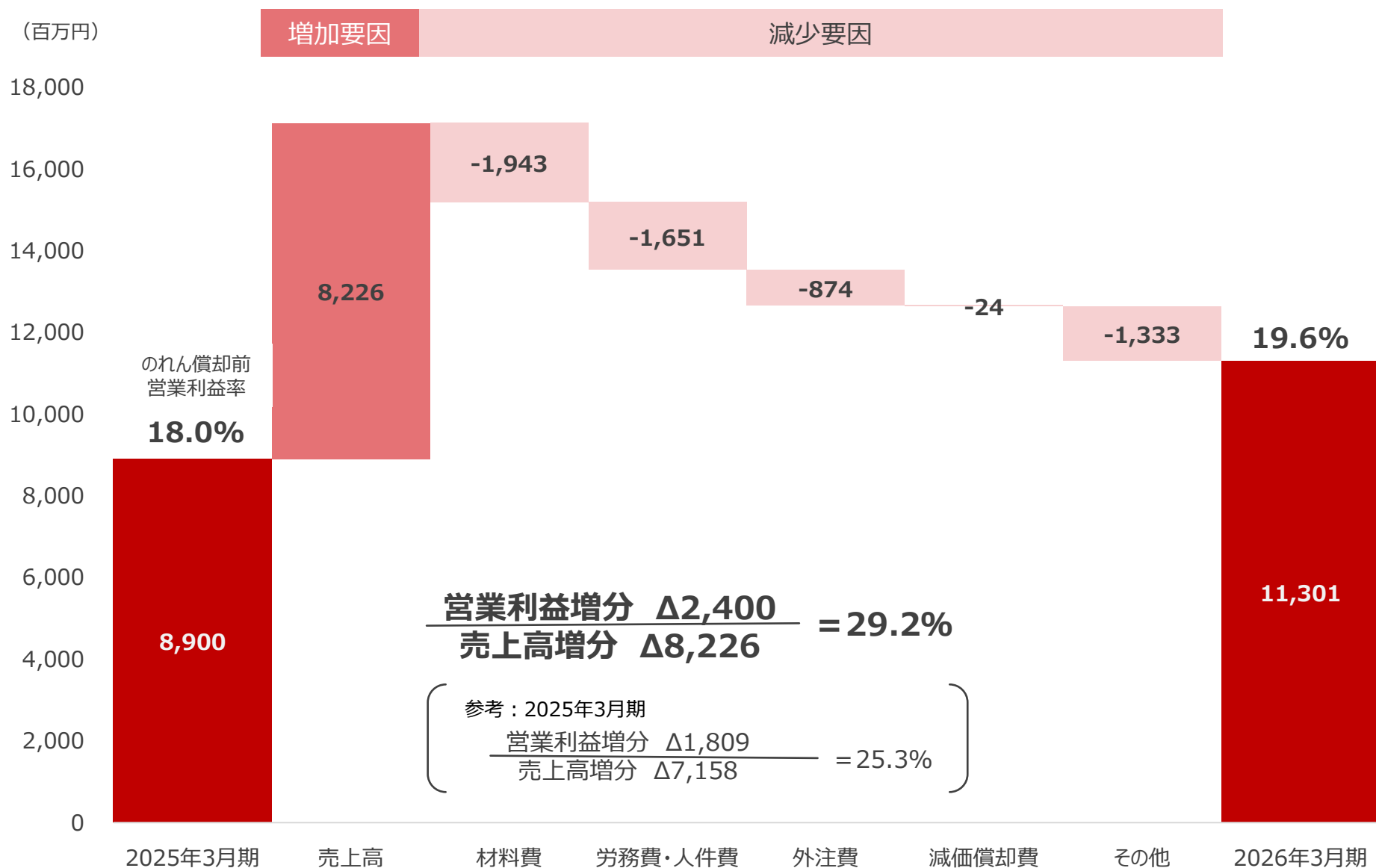
- 2025年11月に上方修正を行った業績予想を売上・利益共に上回る水準で着地
- リニューアルにおける顕著な単価上昇、保守契約台数の増加に伴う生産性向上効果も続き、粗利益率の改善続く
- 販管費の抑制も効果を発揮し、販管費率は19.6%へ低下。営業利益は前期比27.7%増と売上を上回る伸び。のれん償却前営業利益率は前期比1.6ポイント改善し19.6%と高水準

(百万円、円、%)

	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	49,375	100.0	57,601	100.0	8,226	16.7
営業利益	8,624	17.5	11,010	19.1	2,385	27.7
経常利益	8,621	17.5	11,006	19.1	2,384	27.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	11.2	7,319	12.7	1,789	32.4
(減価償却費)	1,562	3.2	1,587	2.8	24	1.6
(のれん償却額)	276	0.6	291	0.5	15	5.6
のれん償却前営業利益	8,900	18.0	11,301	19.6	2,400	27.0
一株当たり当期純利益	31.05 [※]	--	41.05	--	10.00	32.2

※2025年10月1日に株式分割（1：2）を実施。一株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出。

のれん償却前営業利益の増減要因（前期比）



順調な保守契約台数の増加により、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務では保守契約台数の純増ペース維持、リニューアル業務も台数・単価の伸長を見込む
- 契約台数増に伴う生産性向上に加え、販管費のコントロールを続けのれん償却前営業利益率は20%超を見込む。結果、売上・利益共に過去最高を更新する見込み

(百万円、%)

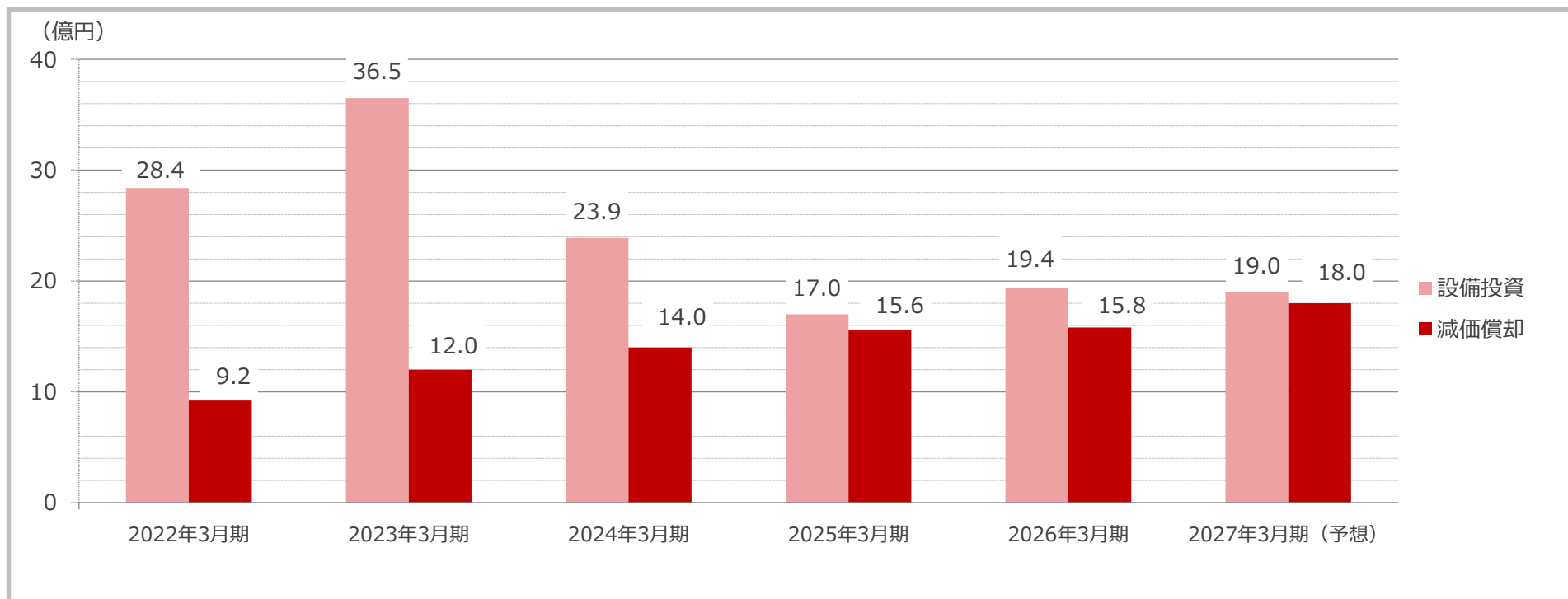
	2026年3月期		2027年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	34,499	59.9	37,800	58.2	109.6
リニューアル業務	21,801	37.8	25,900	39.8	118.8
その他の	1,300	2.3	1,300	2.0	99.9
合計	57,601	100.0	65,000	100.0	112.8

	2026年3月期		2027年3月期 予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	57,601		65,000		112.8
営業利益	11,010	19.1	13,000	20.0	118.1
経常利益	11,006	19.1	13,000	20.0	118.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,319	12.7	8,200	12.6	112.0
(減価償却費)	1,587	2.8	1,800	2.8	113.4
(のれん償却額)	291	0.5	277	0.4	95.1
のれん償却前営業利益	11,301	19.6	13,277	20.4	117.5

(億円)

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	備考
設備投資	19.4	19.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.8	18.0	

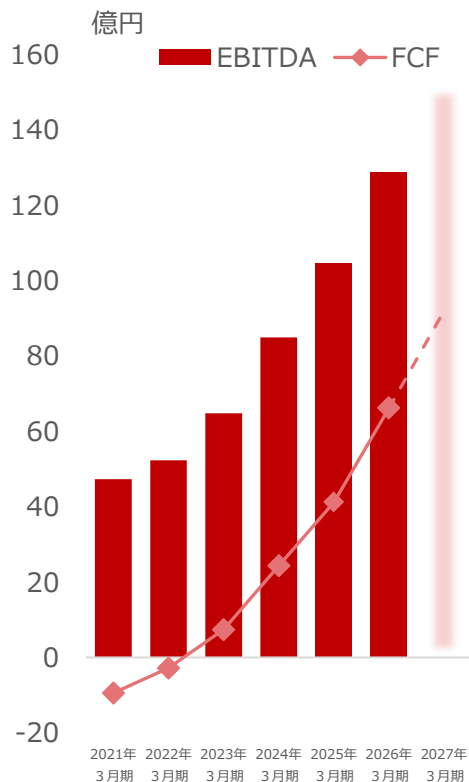
設備投資と減価償却費の推移



フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



キャッシュフローマネジメント

株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向は2026年 3月期51.2%へ
- DPSは5.5円増配の21円
- 還元を通じて利益成長を株主と共有

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 当面はネットキャッシュを目指す
- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

継続事業投資

人材投資、DX推進、
研究開発等

- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は向上
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

■ 基本戦略

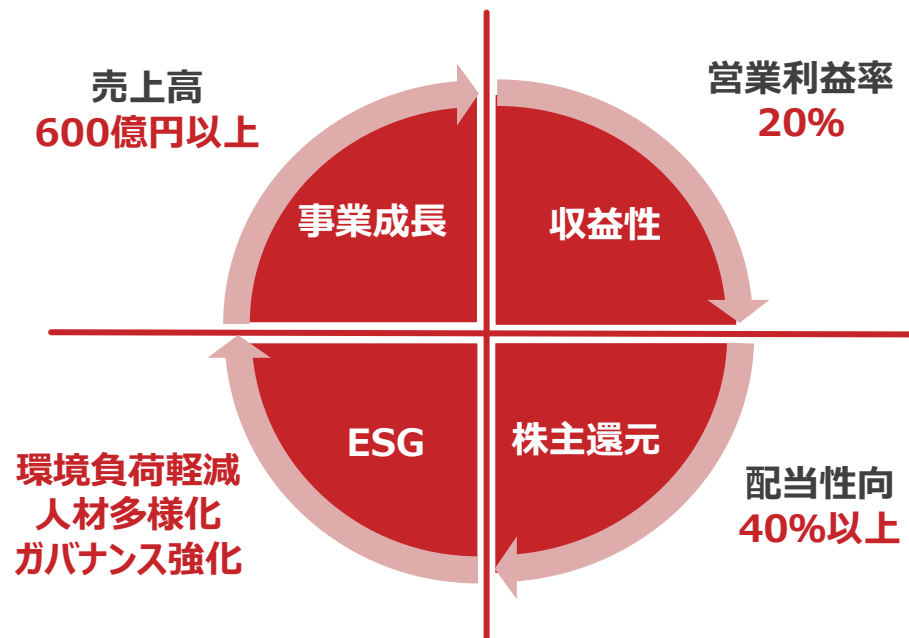
- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
⇒ **売上高600億円以上**
- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上
⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

日本のエレベーター等保守マーケットは緩やかに成長を続けている（1～2% 推計）

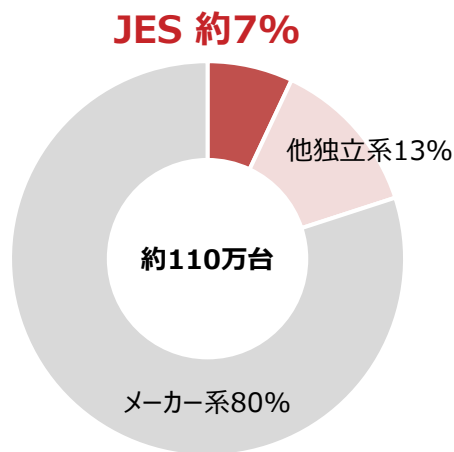
- 2022年3月時点で約110万台であったマーケットは、2026年3月に約118万台に成長（年平均2万台成長）
- 独立系シェアは緩やかに成長しており、2026年3月時点でメーカー系※約76%、独立系約24%と推計、2027年3月にはおよそ25%に到達すると予想（欧米マーケットでは、独立系シェアは過半数）

※三菱電機ビルソリューションズ、日立ビルシステム、東芝エレベータ、日本オーチス・エレベータ、フジテックなど

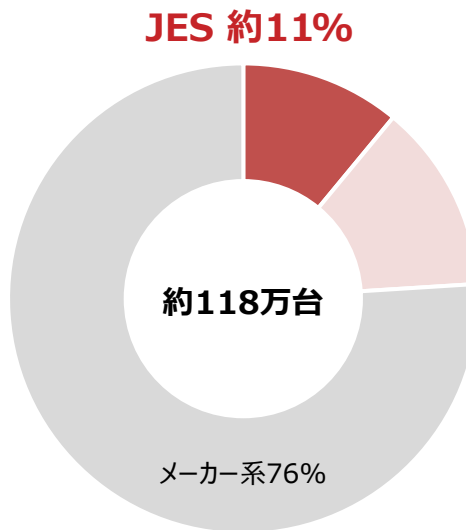
JESのマーケットシェアは2026年3月時点で、約11%、独立系圧倒的No.1

- メーカー同等の技術力と独立系の価格競争力、上場企業としての信用を武器にマーケット成長を継続
- 国内マーケットの成長の多くをJESが獲得しており、2027年3月期予想として、シェア12～13%を目指す

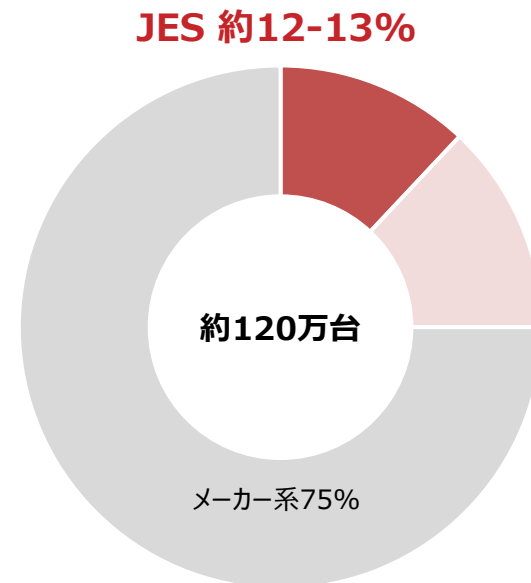
2022年3月期（推計）



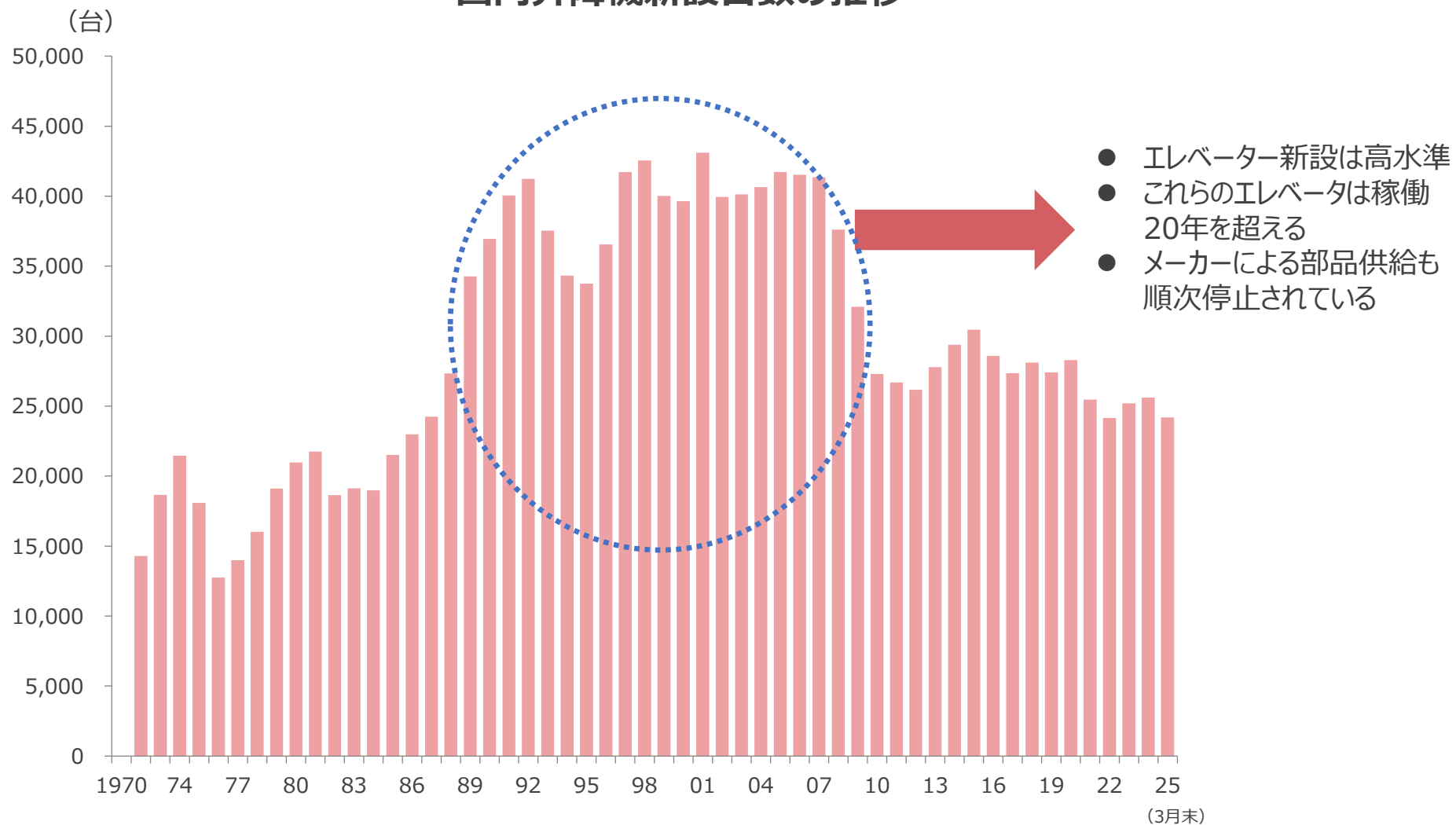
2026年3月期（推計）



2027年3月期（予想）



国内昇降機新設台数の推移

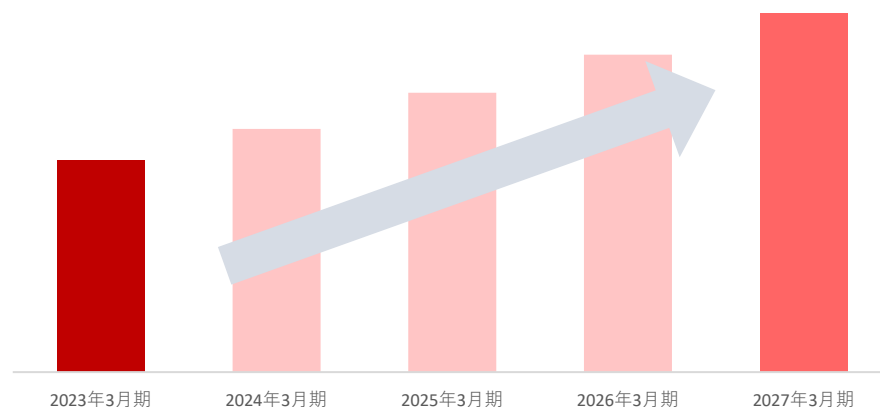


(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会「エレベータージャーナル」各号よりジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社作成

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

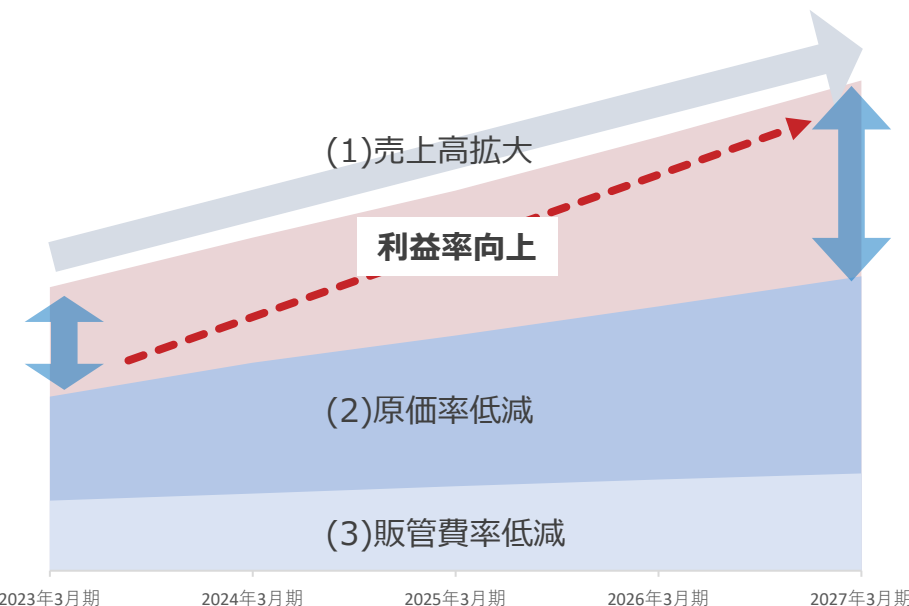
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2026年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約11%（当社推計）
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

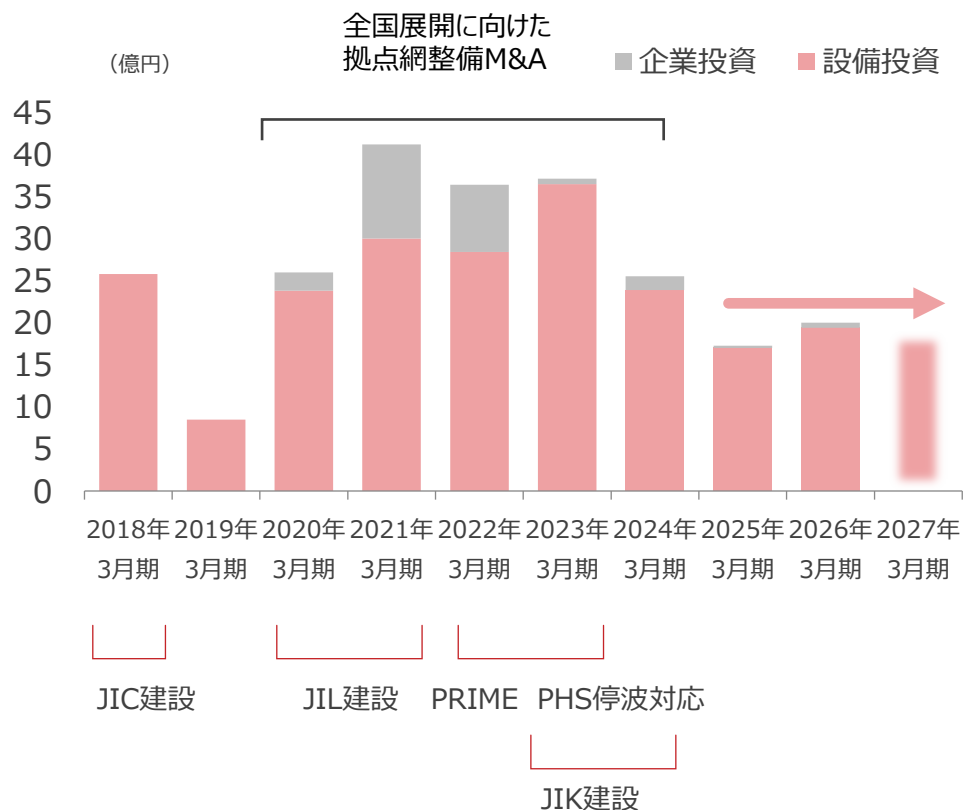
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

設備投資

- ◆ 設備投資は2023年3月期（36.5億円）がピーク
- ◆ 保守契約台数の増加に伴うPRIME端末の調達、業務効率化・生産性向上を目的としたシステム投資など、事業成長のために経常的にかかる投資が中心となる
- ◆ 品質・安全強化、顧客サービス向上のために、環境構築、サービス開発は推進

事業成長につながる投資は計画的に実施予定

企業投資

- ◆ 2021年3月期から2022年3月期にかけて、全国展開・拠点網拡大を図ったM&Aを集中的に実施
- ◆ 以降、事業承継を目的とした小規模M&Aが中心
- ◆ 機会があれば、友好的なM&Aは積極的に実施

国内外M&Aは戦略的に企画・実行予定

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し



資料編

会社名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設立	1994年10月3日
上場市場	東証プライム市場(証券コード：6544) 2022年4月4日市場変更
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 東京建物日本橋ビル 5階
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO 石田 克史(イシダ カツシ) (1966年3月25日生)
従業員数	連結2,286名(2026年3月末)
資本金	25億6百万円(2026年3月末)
売上高	連結：576億1百万円(2026年3月期)



何よりも安全のために。

私たちの生命線は何よりも「安全」であること
24時間365日見守るという覚悟

見えないからこそ手を抜かない。

見えないからこそ手を抜かず、安全運行を目指す

信頼を礎に。

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーではない立ち位置と強みをもとに、
多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと

メーカー同等の「品質」と独立系の「適正価格」を併せ持つ唯一の企業

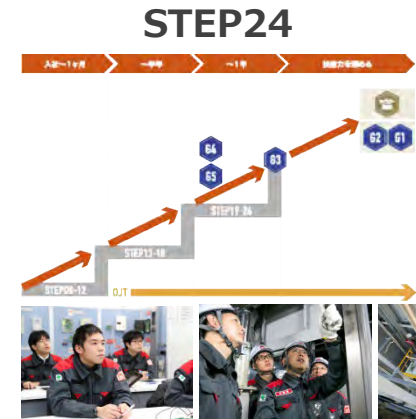
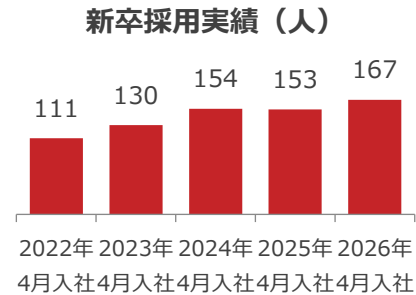
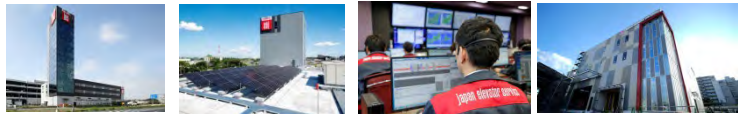
研究開発費
売上比率：
1.4%
(2017年3月期からの平均)

JIC/JIL/JIK
建設総工費：
64億円

ソフトウェア資産：
21億円



LiftSPOT

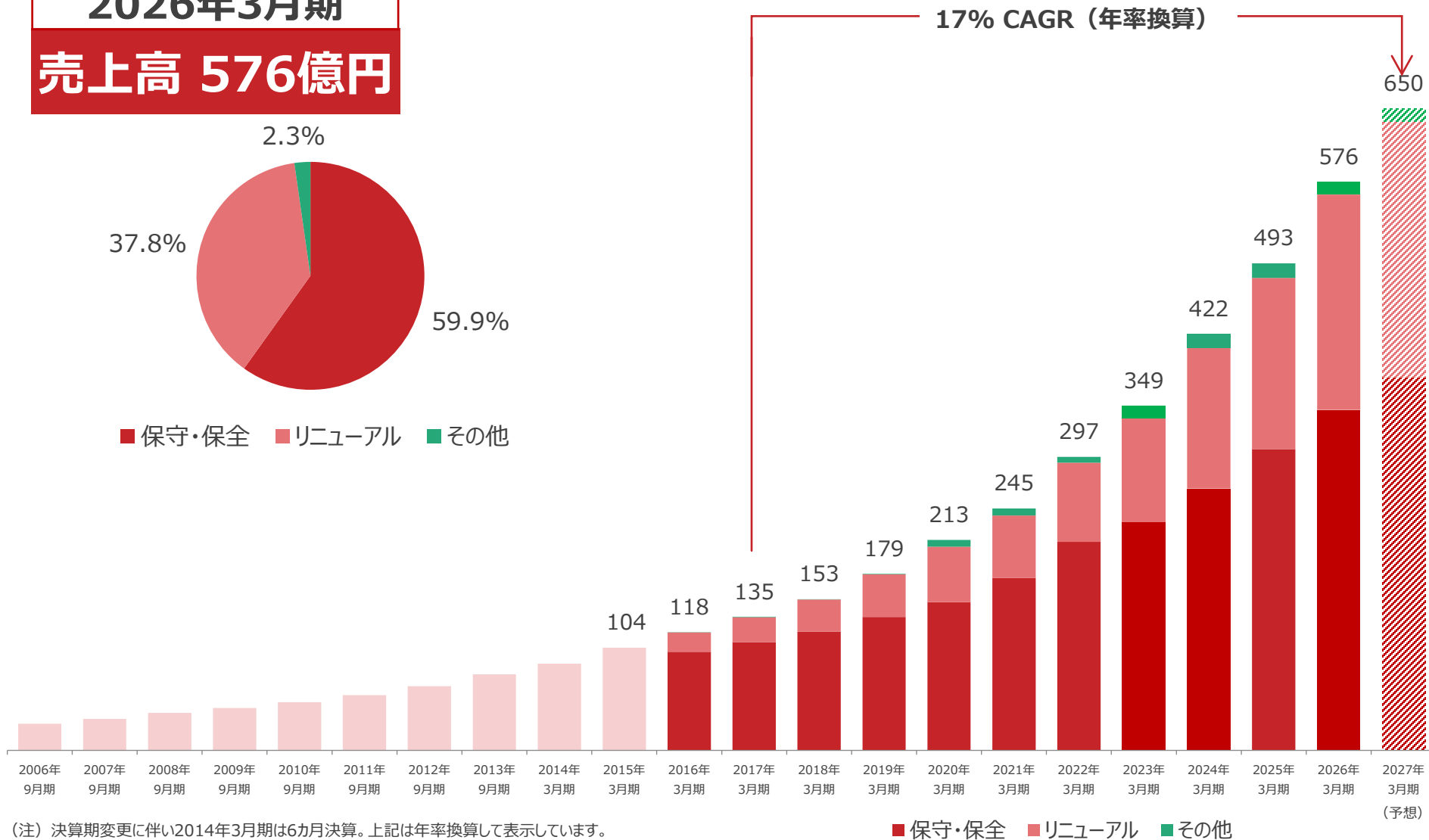
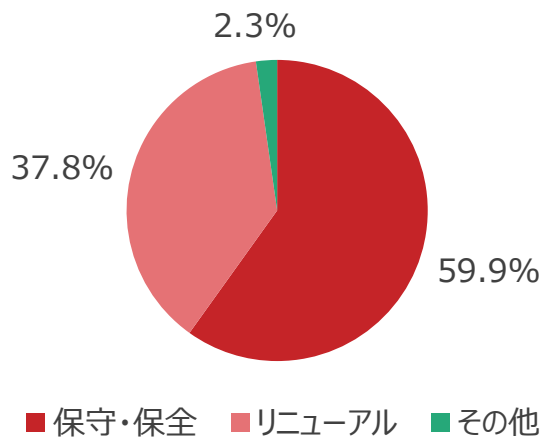


昇降機等検査
資格保有者：
約700名

技術員数：
1,452名

従業員数：
2,286名

2026年3月期
売上高 576億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

■ 保守・保全 ■ リニューアル ■ その他

2017年1月

(上場時)

38,000 保守契約台数

64 拠点数

934 従業員数

[組織的拡大]

- 2017年5月 ジャパンエレベーターサービス関西
- 2017年10月 JES Innovation Center (JIC)
- 2019年4月 ジャパンエレベーターサービス九州
- 2020年10月 JES Innovation Center Lab (JIL)
- 2022年4月 ジャパンエレベーターサービス中四国
- 2024年3月 JES Innovation Center Kansai (JIK)
- 2024年9月 ジャパンエレベーターサービス東北*

2026年3月

(現在)

126,840 保守契約台数

156 拠点数

※拠点数は5月1日現在

2,286 従業員数

[M&Aを通じた拡大]

※国内のエレベーター保守会社のみ集計

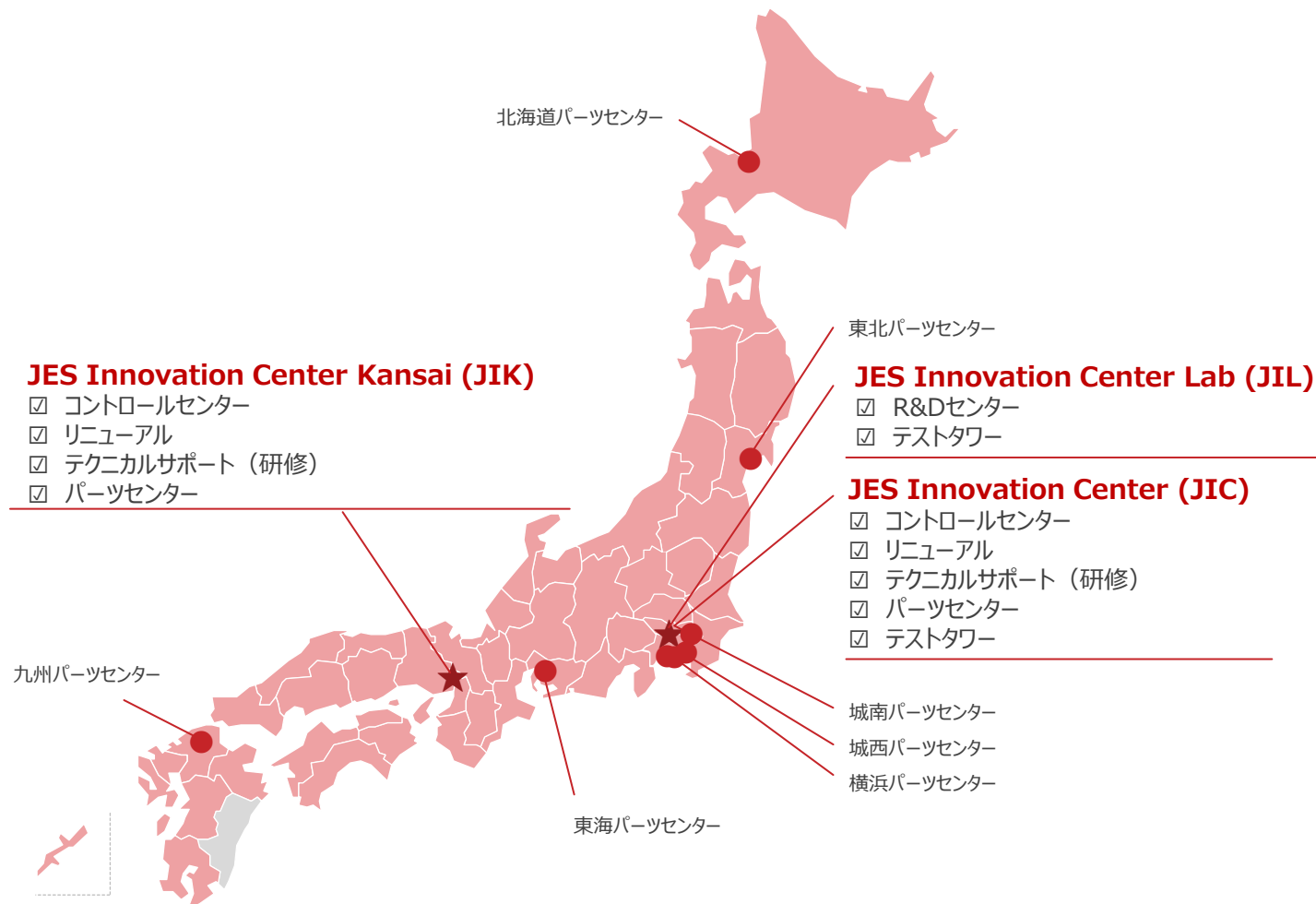
- 2020年4月 セイコーエレベーター (ジャパンエレベーターサービス城南に吸収合併)
- 2020年8月 NSエレベーター
- 2020年10月 三好エレベーター
- 2020年10月 コスモジャパン (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
- 2020年11月 関西エレベーター (ジャパンエレベーターサービス関西に吸収合併)
- 2020年11月 長野エレベーター
- 2021年1月 東京エレベーター
- 2021年5月 トヨタファシリティサービス (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
- 2021年7月 エヒメエレベーターサービス
- 2021年8月 四国昇降機サービス (ジャパンエレベーターサービス中四国に吸収合併)
- 2021年10月 四国エレベーターサービス (ジャパンエレベーターサービス中四国に吸収合併)
- 2022年1月 関東エレベーターシステム
- 2022年10月 生田ビルディングメンテナンス (四国昇降機サービスに吸収合併)
- 2023年3月 北陸施設 (持分法適用関連会社)
- 2023年9月 エミック (ジャパンエレベーターサービス北海道に吸収合併)
- 2024年2月 エレドック沖縄
- 2024年9月 昌和輸送機東北* (ジャパンエレベーターサービス東北に商号変更)
- 2026年1月 ナカ・エレベーター

■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

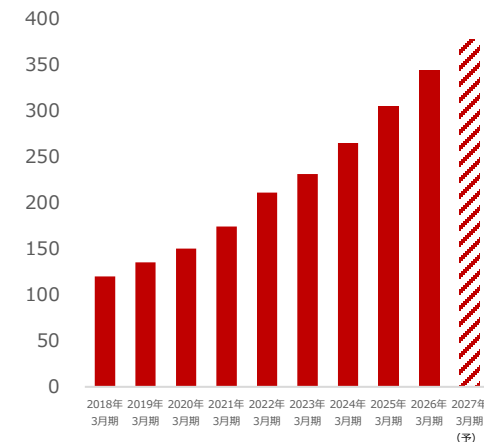
ジャパンエレベーターサービスホールディングス

- ジャパンエレベーターサービス北海道
- ジャパンエレベーターサービス城西
- ジャパンエレベーターサービス城南
- ジャパンエレベーターサービス神奈川
- ジャパンエレベーターサービス東海
- ジャパンエレベーターパーツ

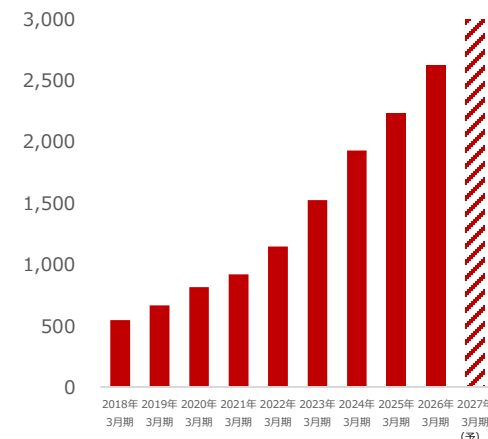
- JIC・JIK含む9か所のパーツセンターを配置し全国で迅速な故障対応が可能
- 全国の旺盛なリニューアルニーズに対応可能
- 独立系唯一のテストタワーを併設するR&Dセンター、コントロールセンター冗長化、大人数研修体制を整備



保守保全売上 (億円)



リニューアル出荷台数 (台)



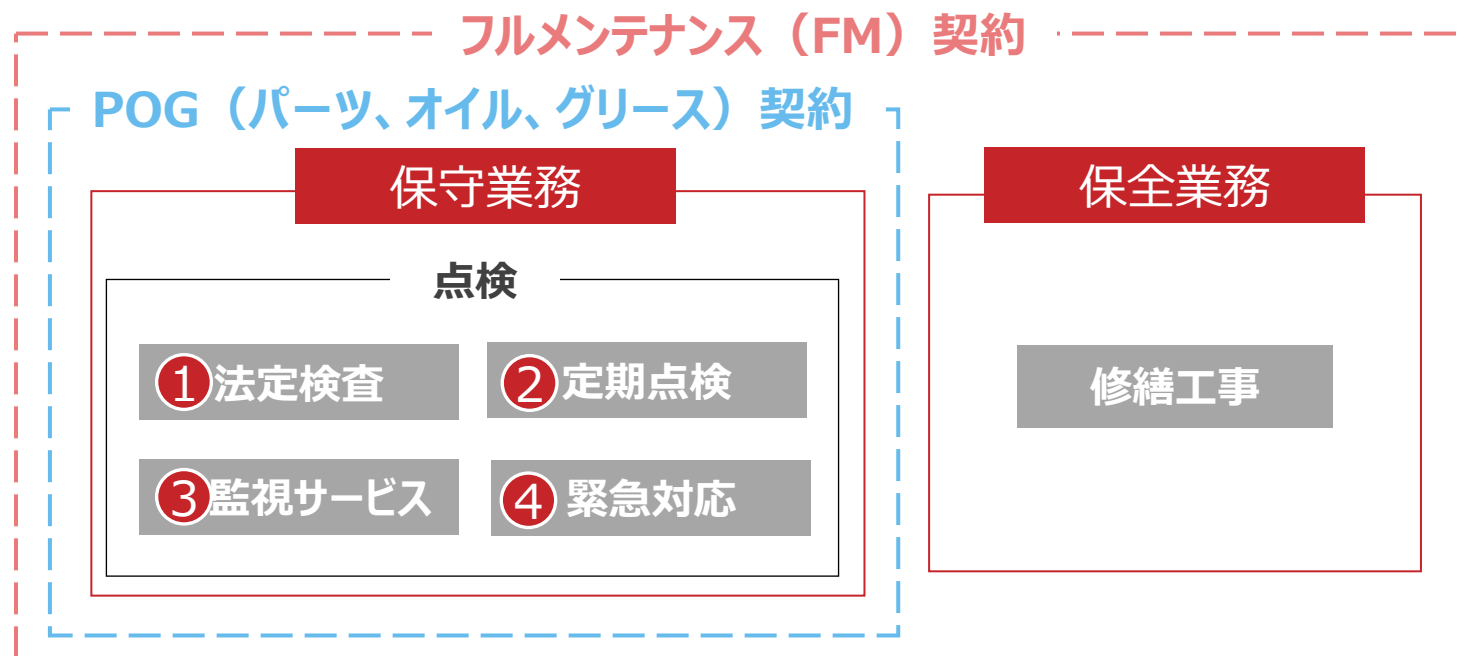
保守業務



- ① 建築基準法に定められた法定検査
- ② 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
- ③ 監視サービス(異常・不具合の有無を調査、遠隔監視・遠隔点検を含む)
- ④ 緊急対応

保全業務

点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等



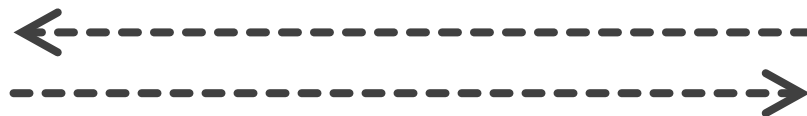
「PRIME」とは



- 日本では2000年代の初めころから、メーカーのコントロールセンターとお客様のエレベーターを通信回線で結び、24時間365日体制で監視・点検を遠隔で行うシステムが普及し始めた
- 国土交通省は2016年に「昇降機の適切な維持管理に関する指針」を策定し、遠隔点検を有効な保守点検手法に認めた
- 当社は2007年にサービス提供に必要な技術開発を行い、「PRIME」の基幹技術について特許登録を行った。このため、独立系で唯一、メーカー並みの安心を提供することが可能となった

遠隔監視

PRIMEから送られてきた信号を基に起動不能、戸開閉不良、電安全回路動作、電源系統異常などを常時監視し、故障の予兆もいち早く察知。エレベーター内に人が閉じ込められた場合に、コントロールセンターとの直接通話を行い早急な対応が可能

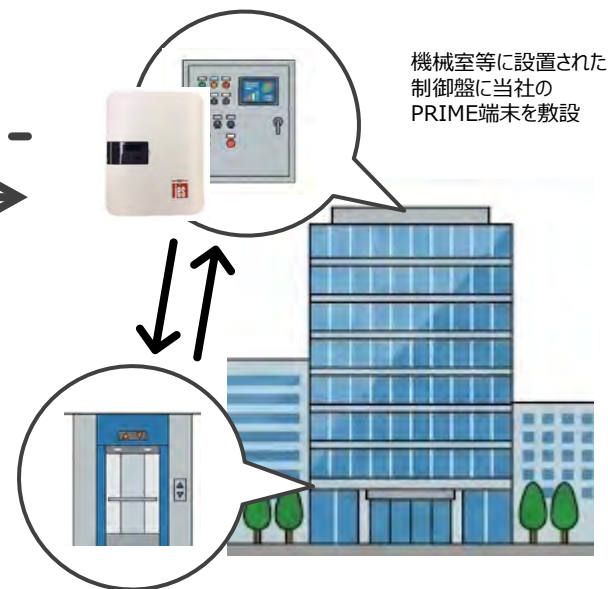


PRIMEに信号を送ることで遠隔で自動診断運転を実施、制御機器動作、戸の開閉状態、ドアスイッチ動作、安全スイッチ動作などの状態を把握、報告書を作成する。有人点検回数を減らし、エレベーターの停止時間を短縮

遠隔点検



コントロールセンター、パーツセンターも24時間365日稼働。常に故障や閉じ込めに対応できる



リニューアル業務



- エレベーターの法定償却耐用年数は17年。公益社団法人ロングライフビル推進協会によるライフサイクルコスト評価指数計画耐用年数は30年とされている
- 機種によってはメーカーが部品供給を停止することもあり、安心・安全な運行継続のために20～25年でリニューアルを実施
- 1週間程度運転を停止し、制御盤・巻上機等の主要部品を交換

金属疲労した巻上機交換により、
安全性能向上！



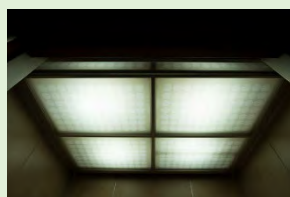
制御盤の交換により、
省エネと乗心地の向上！



操作盤リニューアルにより
見た目もスッキリ！



LEDリニューアルにて、明るく、
長寿命に、コスト削減！



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事



快適・エコロジー

インバーター制御の導入
操作盤インジケータ
デジタル表示採用
液晶ディスプレイ採用

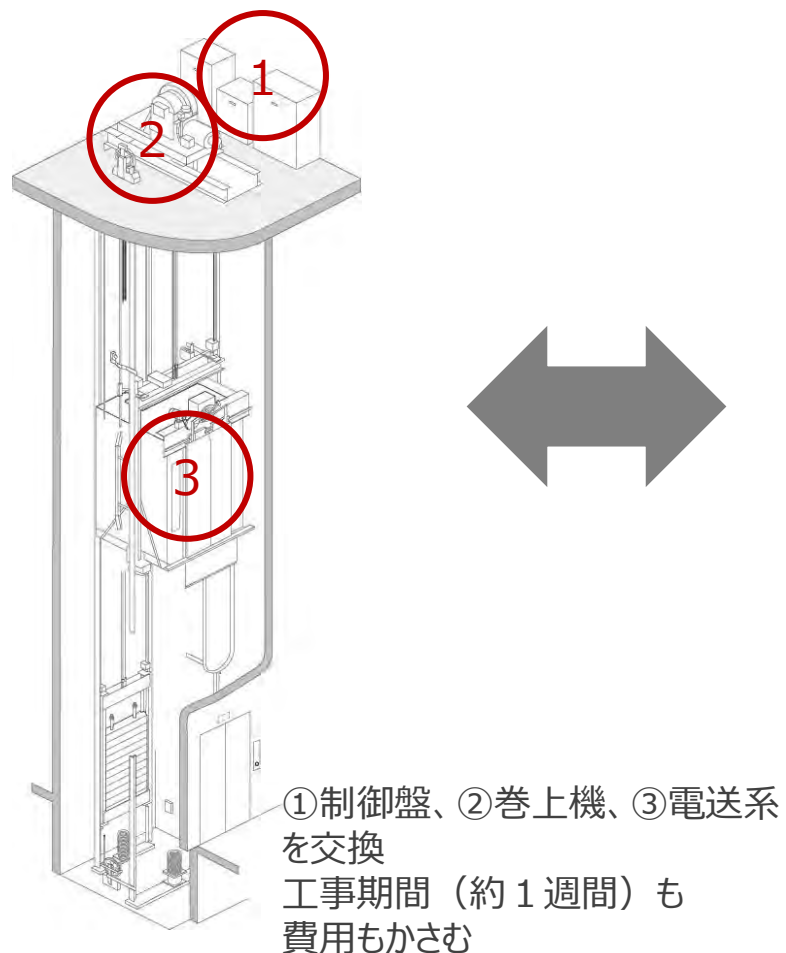


意匠性向上

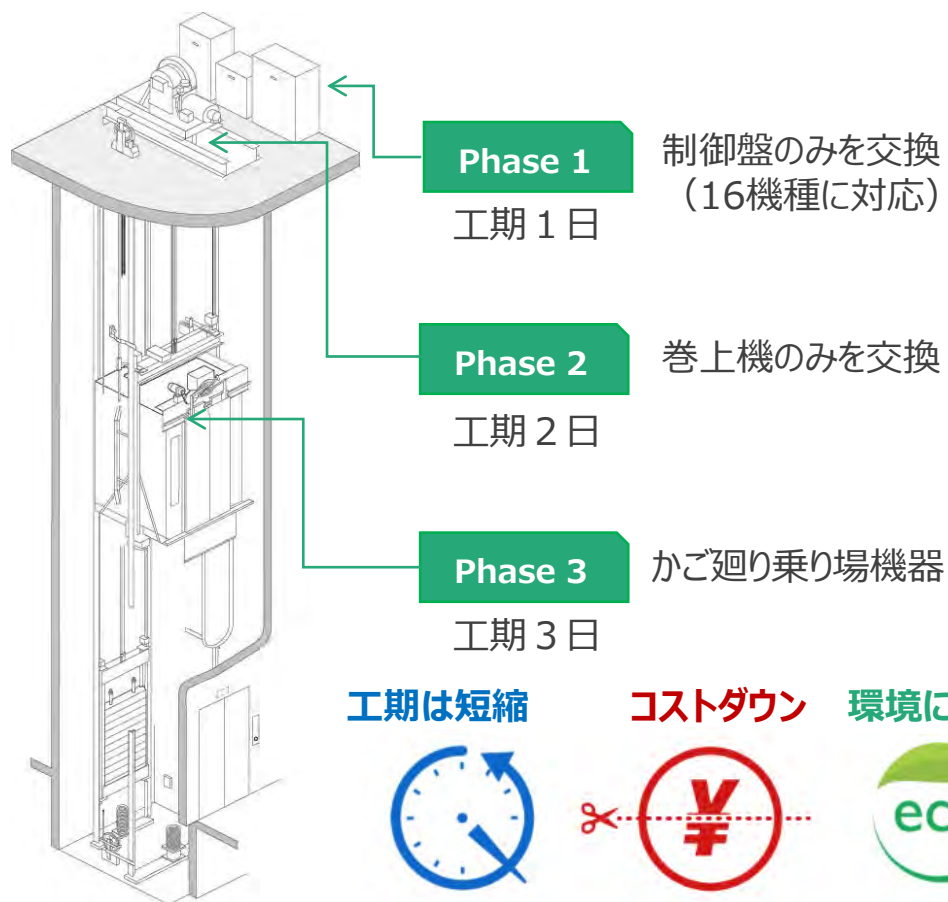
かご室天井LED化
側板ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用

お客様のニーズに応じてフレキシブルにリニューアルを可能にするJESのクイックリニューアル

通常のリニューアル



主要部品を段階的に交換するため、工事期間や費用を大幅に抑えることが可能

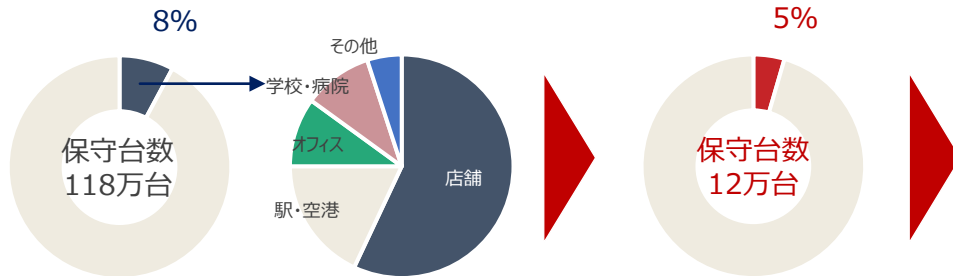


事業内容：（２）リニューアル ～ エスカレーター

- エスカレーター（ES）は保守契約台数の約5%を占め、契約数増加と共に増加の見込
- ESに特化した技術員の育成、組織化を推進し、保守品質の向上を図る
- 2026年3月期よりほぼ全機種でリニューアル対応可能に

昇降機市場全体の中のES

JES



エスカレーターエキスパート育成

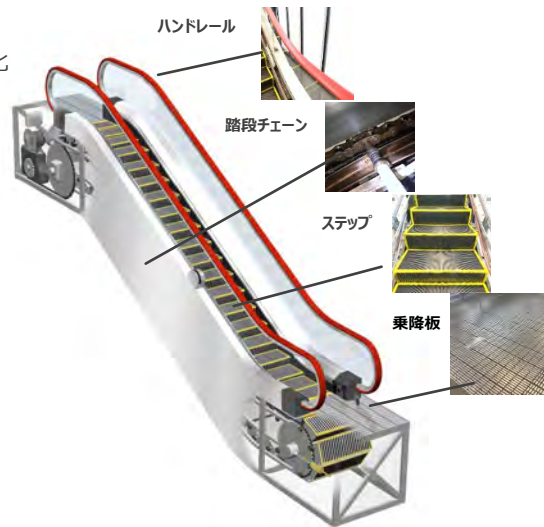
エスカレーター技術の強化を推進。
エスカレーター管理台数が増加することが見込まれるため、専門組織の設置、エスカレーターに特化したエキスパートの育成に取り組む。



<制御盤>
・インバーター化に伴う省力化
・速度可変対応
・ECO運転機能搭載



<減速機>
・低音化
・静振動化



ESグループ

エキスパート

保守品質の向上

台数増加に備えた体制の強化

- エレベーター更新需要が高まる中、建設現場の人材不足や材料費の上昇を背景に、新設価格が上昇。納期も長期化しており、JES品質のエレベーターを求める声が高まった
- 新設価格はコストに見合った水準に正常化しつつあり、収益性を確保しながら新設エレベーター業務を開始する経済合理性を確認。リニューアルと同様、新設により保守契約の増加ペース加速も期待

- ✓ 住宅用、乗用（オフィス・商業施設）、寝台用（病院・福祉施設）向け
- ✓ 積載容量
6人～15人乗りまで対応
- ✓ 様々なデザイン、意匠、機能オプションを用意
- ✓ 災害・安全・防犯対策も充実
- ✓ 設置後は全国に広がるJESのネットワークでメンテナンス

用途	 住宅	 オフィス	 商業施設	 病院・福祉施設
機能オプション	福祉対応（手すり、車いす用操作盤、かご内ミラー）、災害対策（地震時管制運転、停電時自動着床装置、火災時管制運転、冠水時管制運転）、安全・防犯対策（戸開走行保護装置、マルチビームドアセンサー、気配りセンサー、LiftSPOT、防犯カメラ）、等			
デザインオプション	意匠オプション（かご内・乗り場ドア・三方枠・天井）、天井・照明デザイン、かご内・乗り場操作盤デザイン、ボタンバリエーション、等			
メンテナンス	フルメンテナンス契約、POG契約			

LiftSPOT

- LiftSPOTは防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯機能に加え、生活情報や広告等のコンテンツ配信を行うサービスを展開
- 「広告表示機能付き防犯カメラ装置」として特許を取得
- 2026年3月末の設置台数は12,000台で、日本最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージメディアに成長

<https://liftspot.jp/>



リファービッシュ品



- JESグループは、部品の安定供給、環境課題に向けた取り組みとして、リサイクルパーツの入手に力を入れ、リファービッシュ事業を推進
- リファービッシュ品とは、部品交換時に回収した部品を修理・整備した部品で、当社の品質管理テストに合格した部品を「JES認定リファービッシュ品（JES Authorized Refurbishment Parts）」として認定
- リファービッシュ品は産業廃棄物の減少、温室効果ガス排出削減に貢献
- また、サプライチェーンの影響により一部の部品で供給遅延が発生することがあり、リファービッシュ品の活用により、エレベーターの早期復旧を望む利用者への迅速な対応が可能

立体駐車場



- JESグループは、立体駐車場メーカーである日本コンベヤ（株）を傘下に擁するNCホールディングス（株）との合併会社 ジャパンパーキングサービス（株）を設立し、独立系メンテナンス会社とメーカーの強みを兼ね備えた満足度の高いメンテナンスサービスを提供
- メーカー主導の価格設定を根本から見直した明確な価格体系で、メーカー保守より最大50%のコスト削減が可能
- 古くなった装置のリニューアル工事、平置化工事、大型車両収容工事にも対応

Japan Elevator Service India Private Limited
2016年2月設立

Japan Elevator Service Hong Kong Company Limited
東南アジア進出に向けた調査・投資の拠点として
2014年7月設立

 **Japan elevator service group**
Japan Unieco Elevator Service

2021年11月、ベトナム
Uniecoの51%持分を取得し
社名変更



2022年6月、マレーシアCofrethの80%持分を取得
2026年5月、現地資本と共同出資によりJapan
Elevator Service Malaysia SDN. BHD.設立予
定（当社持分55%）

 **Japan elevator service group**
Japan Elevator Service Indonesia

2020年3月、現地資本と合併会社設立
（当社持分40%）



参考資料

少子高齢化、デジタル化の進行、気候変動による自然災害の深刻化など、複雑化する環境の中、JESグループが事業活動を通じて自らの強みを生かしながら**優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ）を「品質安全」、「労働安全及び従業員エンゲージメント」**として**特定**し、持続可能な社会の実現に取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされる企業を目指します

E 環境維持に向けた取り組み⇒P39

気候変動への取り組み

JESグループでは、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を策定し、2025年9月11日に国際的な気候変動イニシアティブであるSBTi（Science Based Targets initiative）から認定を取得しました

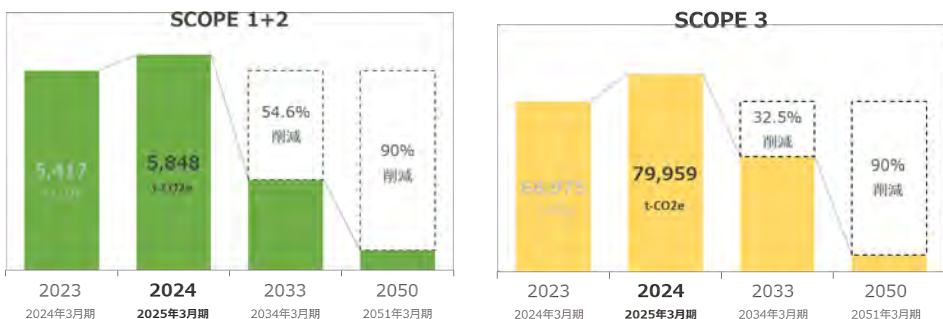
短期目標

- SCOPE1 + 2削減目標：2033年度までに2023年度比54.6%削減
- SCOPE3削減目標：2033年度までに2023年度比32.5%削減

ネットゼロ目標

- SCOPE1 + 2削減目標：2050年度までに2023年度比90.0%削減
- SCOPE3削減目標：2050年度までに2023年度比90.0%削減

2024年3月期を基準年とした達成状況



S 働きやすい環境づくり⇒P40

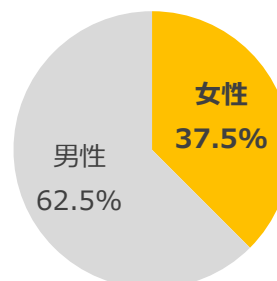
- 子育て世代の支援を継続するほか、2024年3月期には新卒初任給の引き上げ、住宅手上的拡充を実施、2025年3月期も2年連続のインフレ手当支給など働きやすい職場環境の整備を図っています
- 健康維持・増進活動に対する積極的な支援と組織的な健康づくりの推進によって、従業員がいきいきと豊かで快適・健康な社会生活と経済の発展に貢献する会社を目指すべく**健康宣言**を採択（2022年10月）するなど健康経営を推進しています

G 強力なガバナンス体制⇒P41

- 指名報酬委員会の議長は社外取締役

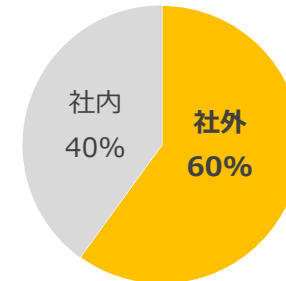
女性役員比率

女性役員は役員8名中3名



社外取締役比率

社外取締役は全体5名中3名



GHG(CO2)排出量 他		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
SCOPE1 (t-CO2e)		2,592	3,208	3,512	4,006	★4,128.07
SCOPE2 (t-CO2e)		1,163	1,340	1,648	1,411	★1,719.98
売上高原単位 (t-CO2e/売上高(億円))		15	15	15	13	12
売上高 (億円)		244	296	349	422	494
SCOPE3 (t-CO2e)		未算定	未算定	54,239	68,975	79,959
カテゴリー	1.購入した製品・サービス			46,103	59,866	★73,616.30
	2.資本財			5,951	3,761	288
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動			232	1,192	1,273
	4.輸送、配送 (上流)			873	2,704	2,940
	5.事業から出る廃棄物			233	322	677
	6.出張			390	641	670
	7.雇用者の通勤			372	387	403
	8.リース資産 (上流)			-	-	-
	9.輸送、配送 (下流)			-	-	-
	10.販売した製品の加工			-	-	-
	11.販売した製品の使用			-	-	-
	12.販売した製品の廃棄			-	-	-
	13.リース資産 (下流)			85	101	93
	14.フランチャイズ			-	-	-
	15.投資			-	-	-

★信頼性を確保するために、British Standards Institution (BSI) による第三者検証を受けました。

※2020年3月期～2022年3月期 SCOPE1・2：ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社／推計値

※2023年3月期以降：ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社／実数値

※カテゴリー-8・9・10・11・12・14・15は関連する事業活動を行っていないため、算定から除外

エネルギー使用量	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エネルギー使用量 (GJ)	未算定	未算定	63,618	69,194	73,569

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

水使用量・下水排出量	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取水量 (m3)	未算定	未算定	未算定	11,035	19,112
河川、湖、自然の池からの地表水				0	0
海水、海を取水源とする水				0	0
井水				0	0
採石場で集めた水 (採掘時などに出る水)				0	0
水道水				11,035	19,112
総取水量				11,035	19,112
中水 (m3)	未算定	未算定	未算定	0	0
中水使用量				0	0
排水量 (m3)	未算定	未算定	未算定	11,035	19,112
地表水への総排水量 (河川)				0	0
海域への総排水量				0	0
地下水/井戸水への総排水量				0	0
外部の水処理場への総排水量 (下水道)				11,035	19,112
第三者へ提供した水/その他の総排水量				0	0
総排水量				11,035	19,112

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

廃棄物排出量	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
非リサイクル廃棄物排出量 (t)	未算定	未算定	1,341	1,872	1,556
リサイクル廃棄物排出量 (t)	未算定	未算定	198	314	249
廃棄物排出量 (t)	未算定	未算定	1,539	2,186	1,805
環境に関する罰金コスト (円)	未算定	未算定	0	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

その他汚染物質等排出量	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
NOx (t)	未算定	未算定	0	0	0
SOx (t)	未算定	未算定	0	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

環境関連事故件数 (事故・違反・罰金)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境に関する罰金及び処罰のコスト (円)	0	0	0	0	0
水質/水量に関する許可・基準・規制違反 (件)	0	0	0	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

従業員人数	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性（人数）	1,182	1,351	1,498	1,598	1,736
女性（人数）	216	267	268	270	292
女性比率（%）	15.5	16.5	15.2	14.5	14.4
合計（人数）	1,398	1,618	1,766	1,868	2,028
内 技術員	881	1,003	1,096	1,159	1,271

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

平均勤続年数	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男性（年数）	6.3	6.2	6.5	6.4	6.1
女性（年数）	3.9	4.0	4.5	4.9	4.8

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

ダイバーシティ	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
女性管理職（人数）	15	23	20	25	21
女性管理職比率（%）	6.7	8.7	6.9	7.9	6.1
障がい者（人数）	23	25	22	24	32
障がい者雇用率（%）	1.6	1.5	1.2	1.3	1.9
外国人雇用者（人数）	6	8	9	14	15
女性育児休業取得率（%）					100.0
男性育児休業取得率（%）					29.3

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

採用データ	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
新卒採用（人数）	64	71	111	130	154
中途・キャリア採用（人数）	168	214	116	198	217
合計（人数）	232	285	227	328	371

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

労働安全衛生	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有給休暇取得率（%）	47.7	60.3	63.9	67.2	52.2
労災（件数）	23	16	19	16	23
労災による休業を伴う負傷・疾病（件数）	13	4	12	6	4
度数率 ※1	9.211	6.873	5.205	4.793	4.774
強度率 ※2	0.0329	0.0632	0.0305	1.1988	0.0269

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

※1: 労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

※2: 1000延べ実労働時間当たりの損失日数/延べ実労働時間数×1,000

教育研修費用	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
研修費用（円）	5,497,654	5,880,866	7,271,306	15,367,989	17,062,822
1人当たり（円）	3,933	3,635	4,117	8,227	8,414

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

研修受講実績	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
総研修時間（時間）				38,416	41,672
従業員1人当たりの平均研修時間（時間）				20.6	20.5
従業員1人当たりの平均日数（日数）				2.6	2.6

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

健康経営関連	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
定期健康診断受診率（%）			95.5	91.4	91.2
ストレスチェック受検率（%）			57.7	61.6	48.1
喫煙率（%）			41	39.9	39.5
運動習慣者比率（%）※1			24.8	25.3	26.7

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & Aにより子会社化した会社を除く）

※1: 1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している従業員の割合

残業・所定外時間（月平均時間）			12.9	13.6	14.9
有給休暇取得率（%）			-	73.5	63.1
労働災害・休業災害（件数）			1	3	4
ウォーキングイベント参加率（%）			-	-	72.3

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

役員の構成	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
取締役（人数）	9	8	8	5	5
内 女性取締役	2	2	2	2	2
内 社外取締役	3	3	3	3	3
内 独立役員	3	3	3	3	3
監査役（人数）	3	3	3	3	3
内 女性監査役	0	0	0	1	1
内 社外監査役	2	2	2	2	2
内 独立役員	2	2	2	2	2
役員に占める女性比率（%）	16.6	18.1	18.1	37.5	37.5

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

会議開催状況	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役会（回数）	18	18	18	17	14
監査役会（回数）	16	18	18	17	14
指名・報酬委員会（回数）	—	—	1	1	1

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

年間報酬総額	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役（百万円）	222	231	155	154	130
内 社外取締役	13	18	20	20	20
監査役（百万円）	20	21	21	21	23
内 社外監査役	9	9	9	9	11

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

株主・投資家対話実績	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
IR面談（件数）	—	155	190	227	346
内 国内投資家	—	69	81	94	148
内 海外投資家	—	86	109	133	198
内 新規投資家	—	31	60	71	53

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ROE（%）	30.7	24.9	25.1	30.1	30.3

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

内部通報関連	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
内部通報（件数）	9	15	15	11	20
コンプライアンス報告（件数）	0	0	7	17	12
他 HPへの書き込み、直接相談（件数）	1	2	3	4	8

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & AIにより子会社化した会社を除く）

政治献金	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
政治献金（円）	0	0	0	0	0

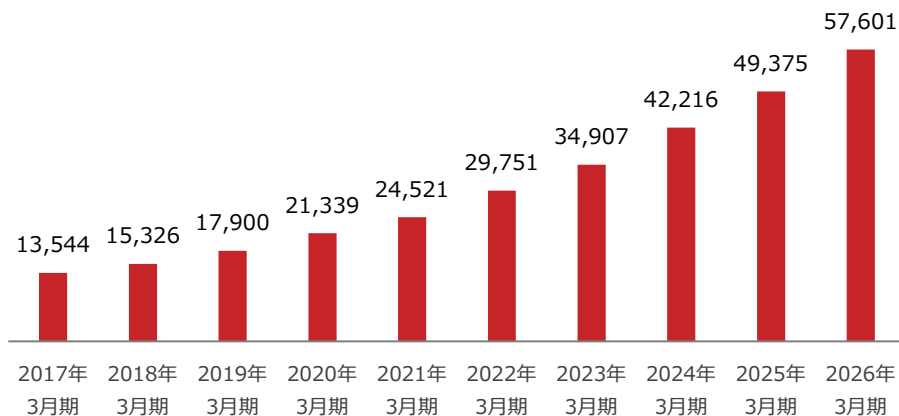
※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

腐敗関連事項	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
腐敗防止に関する方針の違反件数（件数）					0
腐敗防止方針の違反に起因する従業員の処分及び解雇（件数）					0
腐敗行為に関連した罰金（件数）					0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M & AIにより子会社化した会社を除く）

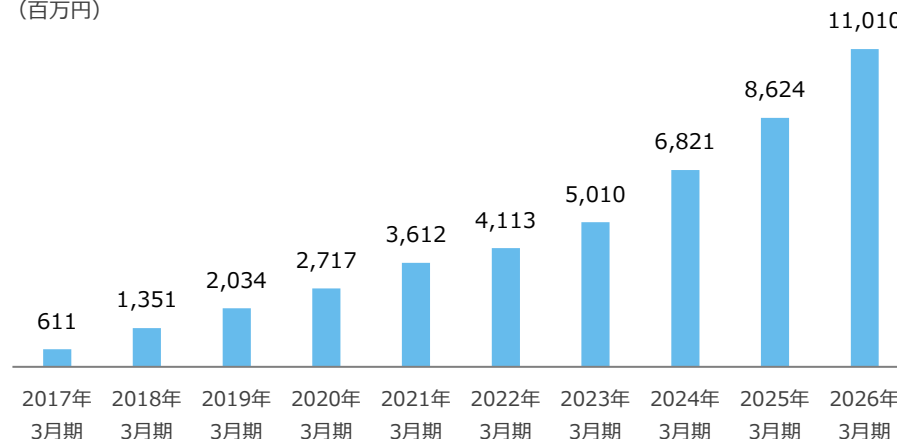
売上高

(百万円)



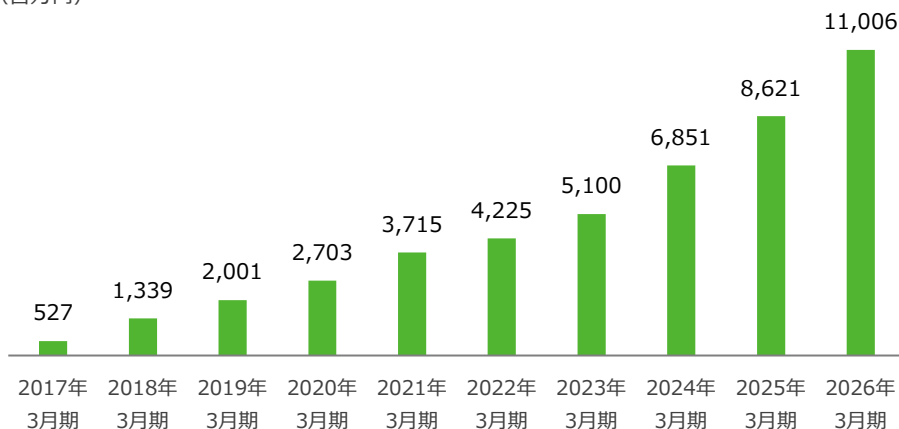
営業利益

(百万円)



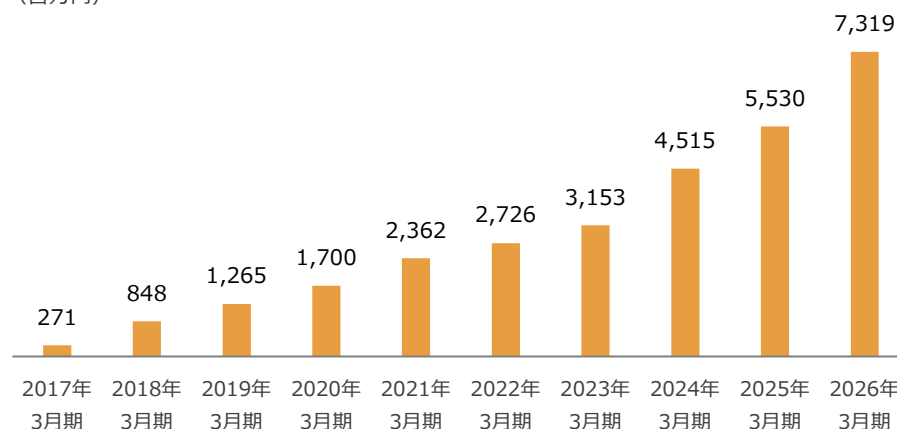
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

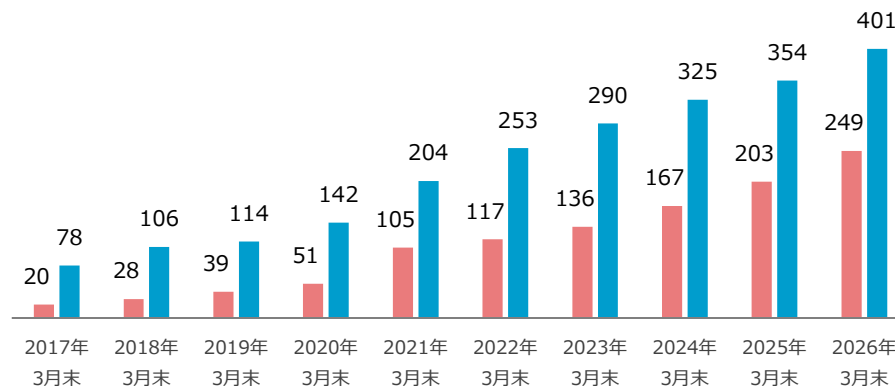


純資産額／総資産額

(億円)

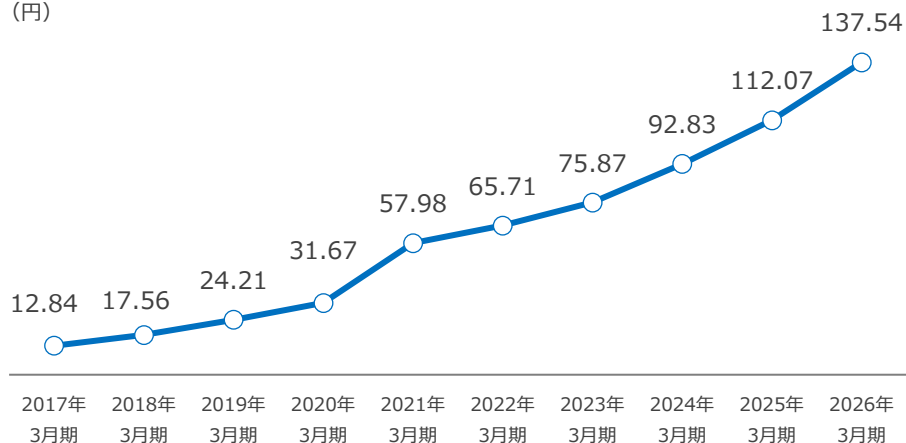
■ 純資産額

■ 総資産額



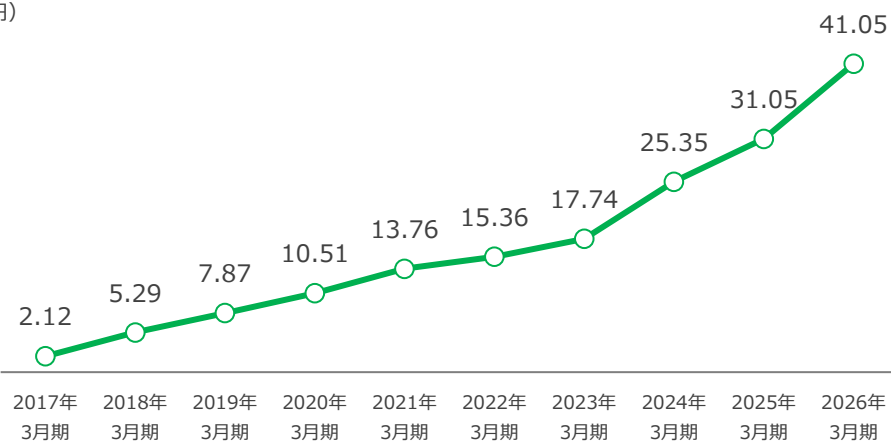
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2 2025年10月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。